

令和元年度

唐津市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

唐津市監査委員



唐監査第123号

令和2年9月4日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 竹内 御木 夫

唐津市監査委員 熊本 大成

決算審査意見書の送付について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度唐津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。



## 目 次

### 唐津市歳入歳出決算審査意見書

第 1	準拠基準	3
第 2	審査の概要	3
1	審査の種類	3
2	審査の対象	3
3	審査の期間	3
4	審査の着眼点	3
5	審査の実施内容	3
第 3	審査の結果及び意見	4
第 4	総括	5
1	決算の概要	5
2	予算の執行状況	7
3	財政の構造	8
第 5	一般会計	1 1
1	歳入について	1 1
2	歳出について	2 6
第 6	特別会計	4 5
1	国民健康保険	4 5
2	後期高齢者医療	4 8
3	介護保険	5 0

4	養護老人ホーム	5 2
5	介護サービス事業	5 4
6	下水道	5 5
7	集落排水	5 8
8	浄化槽整備	6 2
9	観光施設	6 5
10	有線テレビ事業	6 6
<b>第7</b>	<b>財産に関する調書</b>	<b>6 8</b>
1	公有財産	6 8
2	物品	7 3
3	債権	7 3
4	基金	7 4
<b>第8</b>	<b>むすび（総括意見）</b>	<b>7 6</b>
	唐津市基金運用状況審査意見書	7 7
	決算審査意見書資料	8 2

※本文及び資料中における比率、割合の数値は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。

# 歲入歲出決算審查意見書





# 唐津市歳入歳出決算審査意見書

## 第1 準拠基準

唐津市監査基準

## 第2 審査の概要

### 1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

### 2 審査の対象

令和元年度 唐津市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市下水道特別会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市集落排水特別会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市浄化槽整備特別会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市観光施設特別会計歳入歳出決算

令和元年度 唐津市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算

### 3 審査の期間

令和2年8月4日から9月4日まで

### 4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確か、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行った。

### 5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなど詳細に実施した。

### 第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ計数は正確であり、また、予算の目的に沿った執行が行われており、令和元年度における決算は適正に表示されているものと認められた。

以下、各項目についての審査の結果及び意見を記述する。

## 第4 総括

### 1 決算の概要

#### (1) 決算総額

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
一 般 会 計	73,891,782,819 <sup>円</sup>	70,356,752,241 <sup>円</sup>	69,232,901,512 <sup>円</sup>	1,123,850,729 <sup>円</sup>
特 別 会 計	38,813,753,000	38,782,868,821	37,840,168,034	942,700,787
国民健康保険	15,636,619,000	15,760,017,128	15,216,315,531	543,701,597
後期高齢者医療	1,611,097,000	1,605,923,050	1,603,205,050	2,718,000
介護保険	13,498,194,000	13,426,288,792	13,216,453,837	209,834,955
養護老人ホーム	300,665,000	284,246,790	284,246,790	0
介護サービス事業	40,436,000	38,135,855	28,760,151	9,375,704
下水道	5,633,719,000	5,567,724,964	5,494,144,831	73,580,133
集落排水	1,075,799,000	1,075,681,631	1,032,487,292	43,194,339
浄化槽整備	376,684,000	374,148,964	347,161,824	26,987,140
観光施設	62,338,000	59,891,782	59,690,482	201,300
有線テレビ事業	578,202,000	590,809,865	557,702,246	33,107,619
合 計	112,705,535,819	109,139,621,062	107,073,069,546	2,066,551,516

## (2) 一般会計

一般会計における決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
収 入 済 額	70,356,752,241	73,430,370,861	△ 3,073,618,620	95.8
支 出 済 額	69,232,901,512	72,555,075,758	△ 3,322,174,246	95.4
収支差引額（形式収支額）	1,123,850,729	875,295,103	248,555,626	128.4
翌年度繰越事業財源充当額	221,746,473	318,650,188	△ 96,903,715	69.6
実質収支額（純剰余金）	902,104,256	556,644,915	345,459,341	162.1
財政調整基金積立金	500,000,000	300,000,000	200,000,000	166.7
差 引 繰 越 額	402,104,256	256,644,915	145,459,341	156.7

## (3) 決算収支

過去 2 か年における決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度			前 年 度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
形式収支	1,123,850,729	942,700,787	2,066,551,516	875,295,103	664,659,202	1,539,954,305
実質収支	902,104,256	939,783,787	1,841,888,043	556,644,915	664,659,202	1,221,304,117
単年度収支	345,459,341	275,124,585	620,583,926	△ 526,311,610	△ 123,426,847	△ 649,738,457
純計決算収支	7,539,990,299	△ 5,563,069,345	1,976,920,954	7,082,298,200	△ 5,542,343,895	1,539,954,305

形 式 収 支：決算における歳入歳出差引額

実 質 収 支：形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支：実質収支額から前年度実質収支額を控除した額

純計決算収支：一般会計及び特別会計相互間の繰入、繰出金の重複計算した額を控除した額

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 73,891,782,819	円 73,617,074,617	円 70,356,752,241	円 46,968,380	円 3,213,353,996	% 95.2
特 別 会 計	38,813,753,000	39,501,701,550	38,782,868,821	65,477,486	653,355,243	99.9

一般会計の予算現額に対する収入済額の割合は 95.2%（前年度 94.7%）で、調定額に対する収入済額の割合は 95.6%（前年度 95.0%）となっており、前年度と比較して対予算現額で 0.5 ポイント、対調定額では 0.6 ポイント上昇している。

特別会計の収入済額の割合についても、前年度より対予算現額で 0.5 ポイント、対調定額では 0.3 ポイント上昇している。

### (2) 歳出

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 73,891,782,819	円 69,232,901,512	円 2,547,727,340	円 2,111,153,967	% 93.7
特 別 会 計	38,813,753,000	37,840,168,034	6,468,000	967,116,966	97.5

一般会計の予算現額に対する執行率は 93.7%となっており、前年度の 93.6%と比較して 0.1 ポイント上昇している。

特別会計においては 97.5%で、前年度の 97.7%より 0.2 ポイント低下している。

### 3 財政の構造

#### (1) 歳入の構成

一般会計の財源別(款別)収入済額の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分 (款)		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	12,806,272,405	18.2	12,571,487,118	17.1	12,678,019,492	18.1
	分担金及び負担金	562,705,823	0.8	658,730,327	0.9	707,966,321	1.0
	使用料及び手数料	1,335,613,804	1.9	1,342,900,142	1.8	1,311,423,197	1.9
	財 産 収 入	115,494,544	0.2	104,784,834	0.1	203,572,028	0.3
	寄 附 金	3,524,626,269	5.0	3,643,518,535	5.0	4,394,375,303	6.3
	繰 入 金	3,946,780,252	5.6	3,796,281,493	5.2	3,012,484,620	4.3
	繰 越 金	575,295,103	0.8	852,234,211	1.2	853,487,981	1.2
	諸 収 入 (うち収益事業収入)	1,796,641,131 (0)	2.6 —	3,035,903,376 (1,500,000,000)	4.1 (2.0)	1,984,214,474 (300,000,000)	2.8 (0.4)
	計	24,663,429,331	35.1	26,005,840,036	35.4	25,145,543,416	35.9
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	532,588,107	0.8	513,701,722	0.7	508,411,667
利子割交付金		10,989,000	0.0	22,461,000	0.0	24,720,000	0.0
配当割交付金		34,690,000	0.0	27,218,000	0.0	38,318,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金		18,316,000	0.0	25,439,000	0.0	38,886,000	0.1
地方消費税交付金		2,065,161,000	2.9	2,179,612,000	3.0	2,110,277,000	3.0
ゴルフ場利用税交付金		35,368,200	0.1	33,679,975	0.0	33,988,500	0.0
自動車取得税交付金		63,878,427	0.1	114,868,000	0.2	114,913,000	0.2
環境性能割交付金		15,635,735	0.0	0	—	0	—
地方特例交付金		192,054,000	0.3	64,144,000	0.1	55,350,000	0.1
地方交付税		18,869,253,000	26.8	19,134,866,000	26.1	19,979,775,000	28.6
交通安全対策特別交付金		22,139,000	0.0	24,327,000	0.0	27,725,000	0.0
国庫支出金		11,062,765,557	15.7	9,964,257,489	13.6	9,247,672,712	13.2
県 支 出 金		5,892,639,884	8.4	6,950,329,639	9.5	5,708,241,066	8.2
市 債	6,877,845,000	9.8	8,369,627,000	11.4	6,919,959,000	9.9	
計	45,693,322,910	64.9	47,424,530,825	64.6	44,808,236,945	64.1	
合 計	70,356,752,241	100.0	73,430,370,861	100.0	69,953,780,361	100.0	

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であり、自主財源の比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるといわれている。

上表に示すとおり、本年度決算における自主財源の構成比率は35.1%で、前年度の35.4%と比較して0.3ポイント低下している。自主財源のうち決算額で増加しているものは、市税、財産収入及び繰入金である。

## (2) 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費 (うち人件費)	40,199,114 (10,336,542)	58.1 (14.9)	39,925,505 (10,194,089)	55.0 (14.0)	40,358,006 (10,281,845)	58.9 (15.0)
投資的経費	10,597,755	15.3	12,862,945	17.7	9,128,400	13.3
公債費	7,801,028	11.3	8,054,809	11.1	8,326,567	12.2
その他	10,635,005	15.3	11,711,817	16.2	10,688,573	15.6
合 計	69,232,902	100.0	72,555,076	100.0	68,501,546	100.0

※上表は、財政課決算統計の数値による。

性質別歳出決算額は上表に示すとおりであるが、前年度と比較して投資的経費、公債費及びその他については減少し、消費的経費については増加している。

人件費については、決算額では前年度より1.4%増加しており、歳出総額に占める割合は14.9%で、前年度より0.9ポイント上昇している。

## (3) 財政構造の弾力性

主要財政指標の過去3か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.42	0.42	0.42
経常収支比率(普通会計ベース)(%)	92.7	91.7	91.2
公債費負担比率(%)	19.3	19.2	19.8
実質公債費比率(%)	12.3	13.0	13.5

※上表は、一部財政課決算統計の数値による。

### ア 財政力指数

財政力指数とは、財政需要に対する自主的な適応力をみる指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の当該年度前3か年の平均値である。この指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度決算では前年度と同様、0.42となっている。

## イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。

一般的にこの比率は 75%を超えないことが望ましいとされているが、前表に示すとおり、本年度は 92.7%で前年度より 1.0 ポイント上昇し、依然として高い値を示している。

## ウ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示すものである。

一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度決算では 19.3%で、前年度の 19.2%より 0.1 ポイント上昇し、依然として危険ラインの 20%に近い数値で推移しており、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいる。

## エ 実質公債費比率

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制」から「協議制」へ移行したことに伴い導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものである。起債制限比率に反映されていない公営企業債に対する繰出金など、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入し、この比率が 18%以上 35%未満の団体は地方債の発行に許可が必要とされており、更に 35%以上の団体においては、財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

本年度決算では 12.3%で、前年度の 13.0%より 0.7 ポイント低下している。



## 第5 一般会計

### 1 歳入について

一般会計の歳入決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	73,891,782,819 円
調定額	73,617,074,617 円 (対予算現額調定率 99.6%)
収入済額	70,356,752,241 円 (対調定額収入率 95.6%)
不納欠損額	46,968,380 円 (対調定額不納欠損率 0.1%)
収入未済額	3,213,353,996 円 (対調定額収入未済額 4.4%)

調定額に対する収入率は 95.6%となっており、前年度の 95.0%と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度の決算額 3,808,128,641 円と比較して 594,774,645 円減少している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
市 税	12,806,272,405	18.2	12,571,487,118	17.1	234,785,287	101.9
地 方 譲 与 税	532,588,107	0.8	513,701,722	0.7	18,886,385	103.7
利 子 割 交 付 金	10,989,000	0.0	22,461,000	0.0	△ 11,472,000	48.9
配 当 割 交 付 金	34,690,000	0.0	27,218,000	0.0	7,472,000	127.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,316,000	0.0	25,439,000	0.0	△ 7,123,000	72.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,065,161,000	2.9	2,179,612,000	3.0	△ 114,451,000	94.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,368,200	0.1	33,679,975	0.0	1,688,225	105.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,878,427	0.1	114,868,000	0.2	△ 50,989,573	55.6
環 境 性 能 割 交 付 金	15,635,735	0.0	0	—	15,635,735	皆増
地 方 特 例 交 付 金	192,054,000	0.3	64,144,000	0.1	127,910,000	299.4
地 方 交 付 税	18,869,253,000	26.8	19,134,866,000	26.1	△ 265,613,000	98.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,139,000	0.0	24,327,000	0.0	△ 2,188,000	91.0
分 担 金 及 び 負 担 金	562,705,823	0.8	658,730,327	0.9	△ 96,024,504	85.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,335,613,804	1.9	1,342,900,142	1.8	△ 7,286,338	99.5
国 庫 支 出 金	11,062,765,557	15.7	9,964,257,489	13.6	1,098,508,068	111.0
県 支 出 金	5,892,639,884	8.4	6,950,329,639	9.5	△ 1,057,689,755	84.8
財 産 収 入	115,494,544	0.2	104,784,834	0.1	10,709,710	110.2
寄 附 金	3,524,626,269	5.0	3,643,518,535	5.0	△ 118,892,266	96.7
繰 入 金	3,946,780,252	5.6	3,796,281,493	5.2	150,498,759	104.0
繰 越 金	575,295,103	0.8	852,234,211	1.2	△ 276,939,108	67.5
諸 収 入	1,796,641,131	2.6	3,035,903,376	4.1	△ 1,239,262,245	59.2
市 債	6,877,845,000	9.8	8,369,627,000	11.4	△ 1,491,782,000	82.2
合 計	70,356,752,241	100.0	73,430,370,861	100.0	△ 3,073,618,620	95.8

歳入決算額の款別構成比率において、比率が高い方から地方交付税 26.8%、市税 18.2%、国庫支出金 15.7%、市債 9.8%、県支出金 8.4%、繰入金 5.6%、寄附金 5.0%となっている。

また、この構成比率の前年度との比較では、県支出金、諸収入及び市債が特に減少している。

## (1) 市税

本年度における市税の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	12,638,047,000 円
調 定 額	13,172,243,550 円 (対予算現額調定率 104.2%)
収 入 済 額	12,806,272,405 円 (対調定額収入率 97.2%)
不納欠損額	39,741,067 円 (対調定額不納欠損率 0.3%)
収入未済額	326,230,078 円 (対調定額収入未済率 2.5%)

### ア 調定額

税目別調定額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	円	円	円	%
市 民 税	5,505,289,380	5,465,804,214	39,485,166	100.7
固 定 資 産 税	6,275,842,295	6,136,868,528	138,973,767	102.3
軽 自 動 車 税	456,503,778	446,022,881	10,480,897	102.3
市 た ば こ 税	912,620,247	899,434,358	13,185,889	101.5
入 湯 税	21,987,850	20,137,400	1,850,450	109.2
合 計	13,172,243,550	12,968,267,381	203,976,169	101.6

上表に示すとおり、調定額を前年度と比較すると、全ての税目において増加しており、市税全体では 203,976,169 円 (1.6%) の増加となっている。

市税は、景気の影響を受けやすいが、自主財源の根幹をなすものでもあり、今後とも課税客体の適正な把握と公平な課税に、より一層努められることを望むものである。

## イ 収入済額

税目別収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度		前 年 度		増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
	金 額 (A)	収入率	金 額 (B)	収入率		
市 民 税	5,373,991,744	97.6	5,318,982,264	97.3	55,009,480	101.0
固 定 資 産 税	6,067,513,859	96.7	5,916,961,705	96.4	150,552,154	102.5
軽自動車税	430,158,705	94.2	416,680,791	93.4	13,477,914	103.2
市たばこ税	912,620,247	100.0	899,434,358	100.0	13,185,889	101.5
入 湯 税	21,987,850	100.0	19,428,000	96.5	2,559,850	113.2
合 計	12,806,272,405	97.2	12,571,487,118	96.9	234,785,287	101.9

収入済額を前年度と比較すると、全ての税目において増加しており、市税総額の収入率（調定額に対する収入済額の割合）では 0.3 ポイント上昇し、対前年度比率でも 1.9%増加している。

また、本年度における市税の不納欠損額は 39,741,067 円で、前年度の 41,050,274 円と比較して 1,309,207 円減少している。

市税の収納対策については、共通納税システムによる納税方法の拡充や滞納処分の強化により収入率が向上してはいるが、収入を確保し、住民の税負担の公正性を維持するために、今後とも収入率の向上及び不納欠損額の縮減に、なお一層の努力を要望する。

なお、市税の収入状況、不納欠損理由等については、意見書資料第 4 表及び第 5 表に掲載しているので参照されたい。

## (2) 地方譲与税

決算額の税目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
地方揮発油譲与税	129,583,052	146,429,000	△ 16,845,948	88.5
自動車重量譲与税	373,181,000	360,708,000	12,473,000	103.5
特別とん譲与税	7,249,055	6,564,722	684,333	110.4
森林環境譲与税	22,575,000	0	22,575,000	皆増
合 計	532,588,107	513,701,722	18,886,385	103.7

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものであるが、前年度と比較して地方揮発油譲与税については 11.5%減少し、自動車重量譲与税については 3.5%増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるもので、本年度は、10.4%増加している。

森林環境譲与税は、森林の整備やその促進に関する施策の財源とするために令和元年度に創設され、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて交付されるもので、本年度は、22,575,000 円収入されている。

### (3) 利子割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定により、県民税利子割 (5%) について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、10,989,000 円が収入され、前年度決算額 22,461,000 円と比較して 11,472,000 円減少している。

### (4) 配当割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定により、県民税配当割 (5%) について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、34,690,000 円が収入され、前年度決算額 27,218,000 円と比較して 7,472,000 円増加している。

### (5) 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定により、県民税株式等譲渡所得割 (5%) について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、18,316,000 円が収入され、前年度決算額 25,439,000 円と比較して 7,123,000 円減少している。

### (6) 地方消費税交付金

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が各市町村の人口及び従業員数に応じて交付されるものである。

本年度は、2,065,161,000 円が収入され、前年度決算額 2,179,612,000 円と比較して 114,451,000 円減少している。

### (7) ゴルフ場利用税交付金

この交付金は、地方税法第 103 条の規定により、当該市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

本年度は、35,368,200 円が収入され、前年度決算額 33,679,975 円と比較して 1,688,225 円増加している。

### (8) 自動車取得税交付金

この交付金は、市道の延長及び面積に応じて交付されるもので、令和元年 10 月 1 日の消費税引き上げに伴い廃止された。

本年度は、63,878,427 円が収入されており、前年度決算額 114,868,000 円と比較して 50,989,573 円減少している。

### (9) 環境性能割交付金

この交付金は、市道の延長及び面積に応じて交付されるもので、自動車取得税交付金の廃止に伴い令和元年 10 月 1 日に創設され、本年度は、15,635,735 円が収入されている。

### (10) 地方特例交付金

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う地方税の減収並びに幼児教育の無償化に係る地方の負担に対応するための措置で、本年度は、192,054,000 円が収入され、前年度決算額 64,144,000 円と比較すると 127,910,000 円増加している。

### (11) 地方交付税

地方交付税の決算額は、18,869,253,000 円となっており、前年度と比較して 265,613,000 円減少している。

その内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度	前 年 度	対前年度比
普 通 交 付 税	17,058,348,000	17,293,766,000	98.6
特 別 交 付 税	1,810,905,000	1,841,100,000	98.4
合 計	18,869,253,000	19,134,866,000	98.6

(12) 交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金の地方還付金で、交通安全施設の整備に要する費用に充てるための財源である。

本年度は、22,139,000 円が収入され、前年度決算額 24,327,000 円と比較して 2,188,000 円減少している。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	595,523,000 円
調定額	585,710,068 円
収入済額	562,705,823 円
不納欠損額	376,500 円
収入未済額	22,627,745 円

収入未済額のうち 9,895,000 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、節別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (節)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
分 担 金	農 業 費 分 担 金	10,980,326 円	4,246,310 円	6,734,016 円	258.6 %
	林 業 費 分 担 金	1,217,430	1,404,540	△ 187,110	86.7
	河 川 管 理 費 分 担 金	11,481,455	4,632,930	6,848,525	247.8
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	10,993,247	226,575	10,766,672	4,851.9
	計	34,672,458	10,510,355	24,162,103	329.9
負 担 金	航空写真共同撮影負担金	3,964,279	0	3,964,279	皆増
	社会福祉費負担金	114,123,054	107,739,168	6,383,886	105.9
	児童福祉費負担金	405,481,061	534,338,804	△ 128,857,743	75.9
	保健衛生費負担金	4,464,971	6,142,000	△ 1,677,029	72.7
	計	528,033,365	648,219,972	△ 120,186,607	81.5
合 計		562,705,823	658,730,327	△ 96,024,504	85.4

分担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

農業基盤整備促進事業分担金（繰越明許分）	2,170,270 円
相知黒岩地区ほ場整備事業分担金	3,398,827 円
相知黒岩地区ほ場整備事業分担金（繰越明許分）	2,988,252 円
急傾斜地崩壊防止事業分担金（繰越明許分）	10,443,330 円

平成 30 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（繰越明許分）10,878,935 円  
負担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

老人保護措置負担金	113,809,409 円
放課後児童健全育成事業等負担金	69,257,900 円
保育料保護者負担金	332,569,190 円

分担金及び負担金の不納欠損額 376,500 円の内訳は、老人保護措置負担金 275,900 円（5 件）及び保育料保護者負担金 100,600 円（2 件）である。

また、本年度における収入未済額は、前年度の 40,438,982 円より 17,811,237 円減少している。これは、翌年度繰越事業充当財源が前年度の 25,008,000 円から 9,895,000 円へと減少したことが影響している。

なお、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 12,732,745 円の内訳は、次のとおりである。

平成 30 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（繰越明許分）	125,998 円
老人保護措置負担金	7,863,327 円
放課後児童健全育成事業等負担金	529,900 円
保育料保護者負担金	4,213,520 円

#### (14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,357,525,000 円
調 定 額	1,403,708,949 円
収 入 済 額	1,335,613,804 円
不納欠損額	5,844,162 円
収入未済額	62,250,983 円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
使 用 料	874,894,541 円	891,847,743 円	△ 16,953,202 円	98.1 %
手 数 料	460,719,263	451,052,399	9,666,864	102.1
合 計	1,335,613,804	1,342,900,142	△ 7,286,338	99.5

使用料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

駐車場使用料	43,601,174 円
診療所使用料	93,089,616 円
火葬場使用料	27,985,370 円
墓地公園永代使用料	13,320,000 円
唐津城天守閣入場料	64,417,400 円
曳山展示場入場料	17,267,330 円
旧高取邸入場料	11,173,280 円
唐津市民会館使用料	11,786,489 円
道路占用等使用料	25,426,255 円
電柱敷等使用料	20,658,342 円
市営住宅使用料等	400,726,665 円
市営住宅駐車場使用料	30,586,000 円
文化体育館使用料	10,002,826 円

手数料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

諸証明手数料	10,689,600 円
戸籍手数料	22,448,700 円
住民基本台帳手数料	17,023,200 円
一般廃棄物処理手数料	190,576,300 円
清掃センター塵芥処理手数料	180,746,040 円

使用料及び手数料の不納欠損額 5,844,162 円の内訳は、市営住宅使用料等 5,790,162 円（369 件）、改良住宅使用料 8,000 円（1 件）及び市営住宅駐車場使用料 46,000 円（46 件）となっている。

また、本年度における収入未済額 62,250,983 円の内訳は、次のとおりである。

墓地公園管理料	306,000 円
漁港用地等使用料	74,620 円
漁港施設占用料	2,754,620 円
旧唐津銀行テナント使用料	2,166,916 円
道路占用等使用料	315,655 円
市営住宅使用料	46,782,671 円
改良住宅使用料	8,471,311 円
市営住宅駐車場使用料	98,500 円



改良住宅浄化槽使用料	979,590 円
一般廃棄物処理手数料	297,000 円
清算金督促手数料	4,100 円

徴収については、早期徴収と徴収率の向上になお一層の努力を要望する。

#### (15) 国庫支出金

国庫支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	12,187,133,000 円
調 定 額	11,996,736,507 円
収 入 済 額	11,062,765,557 円
収入未済額	933,970,950 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
		円	円	円	%
国庫負担金	民生費国庫負担金	8,051,707,908	7,570,306,773	481,401,135	106.4
	衛生費国庫負担金	4,005,000	0	4,005,000	皆増
	災害復旧費国庫負担金	827,158,853	160,947,498	666,211,355	513.9
	計	8,882,871,761	7,731,254,271	1,151,617,490	114.9
国庫補助金	総務費国庫補助金	89,982,313	290,347,924	△ 200,365,611	31.0
	民生費国庫補助金	639,339,000	654,057,000	△ 14,718,000	97.7
	衛生費国庫補助金	23,467,000	127,591,000	△ 104,124,000	18.4
	土木費国庫補助金	1,140,593,250	934,063,920	206,529,330	122.1
	教育費国庫補助金	132,686,000	170,090,000	△ 37,404,000	78.0
	商工費国庫補助金	98,663,399	0	98,663,399	皆増
	消防費国庫補助金	6,087,000	8,000,000	△ 1,913,000	76.1
計	2,130,817,962	2,184,149,844	△ 53,331,882	97.6	
委託金	総務費委託金	396,646	395,591	1,055	100.3
	民生費委託金	23,891,693	26,394,408	△ 2,502,715	90.5
	土木費委託金	24,787,495	22,063,375	2,724,120	112.3
	計	49,075,834	48,853,374	222,460	100.5
合 計		11,062,765,557	9,964,257,489	1,098,508,068	111.0

上表に示すとおり、国庫支出金の決算額は、総額で前年度より 1,098,508,068 円 (11.0%) 増加している。

増加した主なものは、民生費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金、土木費国庫補助金、商工費国庫補助金である。

一方、減少した主なものは、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、教育費国庫補助金である。

## (16) 県支出金

県支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,041,097,000 円
調 定 額	5,986,486,884 円
収 入 済 額	5,892,639,884 円
収入未済額	93,847,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
県 負 担 金	民 生 費 県 負 担 金	2,757,863,486	2,559,668,083	198,195,403	107.7
	衛 生 費 県 負 担 金	310,653,843	327,492,191	△ 16,838,348	94.9
	商 工 費 県 負 担 金	2,056,054	1,998,076	57,978	102.9
	計	3,070,573,383	2,889,158,350	181,415,033	106.3
県 補 助 金	総 務 費 県 補 助 金	519,420,326	944,176,461	△ 424,756,135	55.0
	民 生 費 県 補 助 金	558,700,052	630,365,275	△ 71,665,223	88.6
	衛 生 費 県 補 助 金	52,464,000	61,868,000	△ 9,404,000	84.8
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	1,239,744,650	2,059,403,780	△ 819,659,130	60.2
	商 工 費 県 補 助 金	7,796,000	16,091,000	△ 8,295,000	48.4
	土 木 費 県 補 助 金	45,004,510	30,966,320	14,038,190	145.3
	消 防 費 県 補 助 金	58,000	148,000	△ 90,000	39.2
	教 育 費 県 補 助 金	85,636,000	22,827,000	62,809,000	375.2
計	2,508,823,538	3,765,845,836	△ 1,257,022,298	66.6	
委 託 金	総 務 費 委 託 金	283,700,352	245,837,825	37,862,527	115.4
	民 生 費 委 託 金	1,473,440	1,194,960	278,480	123.3
	土 木 費 委 託 金	20,627,000	19,461,000	1,166,000	106.0
	教 育 費 委 託 金	7,442,171	28,831,668	△ 21,389,497	25.8
計	313,242,963	295,325,453	17,917,510	106.1	
合 計	5,892,639,884	6,950,329,639	△ 1,057,689,755	84.8	

前表に示すとおり、県支出金の決算額は、総額で前年度より 1,057,689,755 円 (15.2%) 減少している。

決算額において、前年度と比較して 1,000 万円以上減少したものの減少額は、次のとおりである。

県負担金

後期高齢者医療保険基盤安定負担金 16,838,348 円

県補助金

原子力災害対策施設等整備補助金（繰越明許分） 455,212,194 円

原子力発電施設等緊急時安全対策補助金 10,685,520 円

子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金） 52,819,000 円

認定こども園施設整備事業費補助金 55,162,000 円

さが園芸生産 888 億円推進事業補助金 18,787,000 円

経営体育成支援事業補助金 11,745,174 円

多面的機能支払交付金 25,647,297 円

産地パワーアップ事業補助金 833,419,000 円

中山間地域所得向上支援事業交付金 33,319,928 円

漁港施設ストックマネジメント事業補助金 52,200,000 円

漁業経営構造改善事業補助金 62,465,000 円

玄海地区水産加工団地施設整備事業補助金 19,726,000 円

委託金

県知事選挙委託金 42,949,104 円

埋蔵文化財発掘調査委託金 21,575,018 円

一方、前年度と比較して 1,000 万円以上増加したものの増加額は、次のとおりである。

県負担金

障害児給付費負担金 26,074,846 円

障害福祉サービス費負担金 27,496,286 円

低所得者介護保険料軽減負担金 19,155,870 円

教育・保育施設給付費負担金 128,929,106 円

県補助金

電源立地地域対策補助金 46,731,500 円

子ども・子育て支援事業費補助金 28,830,000 円

農業基盤整備促進事業補助金	76,055,510 円
農業用排水（基幹水利）施設管理事業補助金	30,662,000 円
林道整備交付金	27,056,000 円
漁港海岸整備事業補助金	70,615,000 円
漁港漁村活性化対策事業補助金（漁港機能増進事業）	42,400,000 円
急傾斜地崩壊防止事業補助金	14,960,650 円
国民スポーツ大会競技施設整備費補助金	65,000,000 円
委託金	
参議院議員通常選挙委託金	49,863,449 円
県議会議員選挙委託金	23,215,133 円

## (17) 財産収入

財産収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	182,172,000 円
調定額	117,415,534 円
収入済額	115,494,544 円
収入未済額	1,920,990 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
財産 運用 収入	財 産 貸 付 収 入	40,800,759 円	38,705,078 円	2,095,681 円	105.4 %
	利 子 及 び 配 当 金	9,638,209	12,721,052	△ 3,082,843	75.8
	計	50,438,968	51,426,130	△ 987,162	98.1
財産 売 払 収入	不 動 産 売 払 収 入	39,347,379	28,099,382	11,247,997	140.0
	物 品 売 払 収 入	25,708,197	25,259,322	448,875	101.8
	計	65,055,576	53,358,704	11,696,872	121.9
合 計		115,494,544	104,784,834	10,709,710	110.2

決算額は、総額において前年度より 10,709,710 円（10.2%）増加している。

収入未済額 1,920,990 円は、貸地料 1,222,118 円（15 件）及び診療所貸付収入 698,872 円（1 件）である。

なお、本年度の不動産処分の主なもの、次表のとおりである。

払 下 件 名	地 目	面 積	収 入 済 額
公用廃止譲渡関係財産 (石志字中田)	公衆用道路他	3,229.38 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,918,712 <sup>円</sup>
唐津市有地 (浦字門前)	宅地	126.74	2,712,236
唐津市有地 (竹木場字下ノ原)	宅地	1,819.39	17,000,000
公用廃止譲渡関係財産 (呼子町呼子 土地、建物)	宅地	461.18	2,906,914

### (18) 寄附金

寄附金は、予算現額 3,830,914,000 円に対し 3,524,626,269 円が収入されている。

この寄附金の内訳は、ふるさと寄附金基金 3,490,720,298 円、文化基金 50,000 円、福祉基金 855,971 円、唐津市民交流文化基金 30,000,000 円及び奨学基金 3,000,000 円となっている。

なお、ふるさと寄附金基金への寄附金は、前年度決算額 3,443,168,535 円と比較して 47,551,763 円増加している。

### (19) 繰入金

繰入金は、予算現額 4,254,747,631 円に対し 3,946,780,252 円が収入されている。

収入未済額 136,467,917 円は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

繰入状況は、次のとおりである。

#### 基金繰入金

職員退職手当基金	21,400,000 円
財政調整基金	1,304,726,000 円
減債基金	44,617,357 円
公共施設整備基金	404,667,493 円
ふるさと振興基金	92,262,000 円
国際交流基金	600,000 円
大学等連携基金	446,000 円
文化基金	2,345,543 円
福祉基金	1,709,000 円
過疎地域自立促進基金	16,577,000 円
響創のまちづくり基金(合併特例分)	583,332,403 円
響創のまちづくり基金(モーターボート競走事業収益金分)	484,390,027 円

離島振興基金	48,689,529 円
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	3,219,260 円
ふるさと水と土保全基金	6,365,000 円
可動堰維持管理基金	448,000 円
唐津水産業活性化支援基金	56,787,724 円
唐津市民交流文化基金	16,000,000 円
人材育成基金	3,102,119 円
ふるさと寄附金基金	815,909,701 円
特別会計繰入金	
国民健康保険特別会計	39,186,096 円

## (20) 繰越金

繰越金は、前年度一般会計決算における歳入歳出差引残高 875,295,103 円から財政調整基金繰入額 300,000,000 円を差し引いた 575,295,103 円が収入されている。

なお、繰越金には前年度からの繰越事業費への財源充当額 318,650,188 円が含まれている。

## (21) 諸収入

諸収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	1,674,531,000 円
調定額	2,281,886,115 円
収入済額	1,796,641,131 円
不納欠損額	1,006,651 円
収入未済額	484,238,333 円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
延滞金、加算金及び過料	19,831,458 円	28,401,213 円	△ 8,569,755 円	69.8 %
市 預 金 利 子	768,873	1,502,619	△ 733,746	51.2
貸付金元利収入	651,118,997	650,110,834	1,008,163	100.2
受託事業収入	233,270,744	234,591,693	△ 1,320,949	99.4
委託事業収入	39,262,248	53,764,825	△ 14,502,577	73.0
収益事業収入	0	1,500,000,000	△ 1,500,000,000	皆減
雑 入	852,388,811	567,532,192	284,856,619	150.2
合 計	1,796,641,131	3,035,903,376	△ 1,239,262,245	59.2

前表に示すとおり、決算総額は、前年度より 1,239,262,245 円 (40.8%) 減少している。これは、モーターボート競走事業会計からの収益事業収入が、前年度の 1,500,000,000 円から皆減したことが大きく影響している。

諸収入の不納欠損額 1,006,651 円の内訳は、生活保護費返還金及び徴収金 947,251 円 (7 件) 及び住宅料個人負担金 59,400 円 (33 件) である。

また、本年度における収入未済額 484,238,333 円の内訳は、奨学金貸付金収入 1,347,000 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 17,913,328 円、中小企業振興資金貸付金元利収入 363,513,783 円、七山瀬戸享人材育成基金貸付金収入 4,125,000 円、結婚資金等貸付金元利収入 574,500 円、ふるさと会館委託事業収入 1,938,412 円、過年度収入 (給食費滞納繰越分) 1,846,245 円、生活保護費返還金及び徴収金 59,289,136 円、児童扶養手当返納金 1,153,320 円、児童手当返納金 100,000 円、重度心身障害者医療費助成費過年度返還金 32,325 円、障害児給付費返還金 4,930,704 円、介護給付費・訓練等給付費返還金 16,047,654 円、住宅料個人負担金 209,400 円、住宅退去者負担金 1,865,112 円、老人保健第三者納付金 2,451,071 円、土地区画整理事業清算金 5,274,203 円、報酬過年度分返還金 134,000 円、空き家等代執行費用 500,200 円及び観光関連分野雇用創出事業業務委託料返還金 992,940 円である。

## (22) 市債

市債の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,653,845,000 円
調 定 額	8,029,645,000 円
収 入 済 額	6,877,845,000 円
収 入 未 済 額	1,151,800,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

市債の目的別現在高については意見書資料第 10 表に掲載しているが、本年度末現在高は、一般会計 84,583,930,688 円、特別会計 44,124,940,047 円の合計 128,708,870,735 円となっており、前年度末現在高 130,204,227,654 円と比較して 1,495,356,919 円 (1.1%) 減少している。

## 2 歳出について

一般会計の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	73,891,782,819 円
支 出 済 額	69,232,901,512 円
翌年度繰越額	2,547,727,340 円（継続費逐次繰越、繰越明許費等）
不 用 額	2,111,153,967 円

予算現額に対する支出済額の比率は 93.7%で、前年度の 93.6%と比較して 0.1 ポイント上昇している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	367,658,696	0.5	376,447,536	0.5	△ 8,788,840	97.7
総 務 費	9,549,912,611	13.8	11,611,005,358	16.0	△ 2,061,092,747	82.2
民 生 費	22,268,902,540	32.2	21,745,020,444	30.0	523,882,096	102.4
衛 生 費	6,610,794,276	9.5	7,114,893,712	9.8	△ 504,099,436	92.9
労 働 費	51,020,000	0.1	51,020,000	0.1	0	100.0
農 林 水 産 業 費	3,690,223,516	5.3	4,587,904,277	6.3	△ 897,680,761	80.4
商 工 費	2,046,123,780	3.0	2,086,811,535	2.9	△ 40,687,755	98.1
土 木 費	5,196,653,867	7.5	5,589,427,745	7.7	△ 392,773,878	93.0
消 防 費	2,812,365,082	4.1	2,838,312,727	3.9	△ 25,947,645	99.1
教 育 費	7,592,392,345	11.0	7,874,444,162	10.9	△ 282,051,817	96.4
災 害 復 旧 費	1,245,826,792	1.8	624,978,985	0.9	620,847,807	199.3
公 債 費	7,801,028,007	11.3	8,054,809,277	11.1	△ 253,781,270	96.8
合 計	69,232,901,512	100.0	72,555,075,758	100.0	△ 3,322,174,246	95.4

歳出決算額の款別構成比率は、本年度も民生費が最も高く 32.2%で、次いで総務費、公債費、教育費、衛生費、土木費、農林水産業費、消防費、商工費等の順となっている。

また、構成比率を前年度と比較すると、民生費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費が上昇し、総務費、衛生費、農林水産業費、土木費が低下している。

款別決算額の対前年度比率で上昇しているのは、上昇率の高いほうから災害復旧費 199.3%、民生費 102.4%となっており、低下しているものを低下率の高い



ほうからみると、農林水産業費 80.4%、総務費 82.2%、衛生費 92.9%、土木費 93.0%、教育費 96.4%、公債費 96.8%、議会費 97.7%、商工費 98.1%、消防費 99.1%の順となっている。

翌年度繰越額 2,547,727,340 円の内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
<b>総務費</b>		<b>938,160</b>		<b>200,000</b>	<b>738,160</b>
通次繰越	浜玉市民センター等改修整備費	938,160		200,000	738,160
<b>農林水産業費</b>		<b>159,574,532</b>		<b>144,345,000</b>	<b>15,229,532</b>
繰越明許	営業再開・草勢樹勢回復等被害対策事業補助金	1,010,000		1,010,000	
繰越明許	農業基盤整備促進事業費	81,136,000		77,724,000	3,412,000
繰越明許	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	5,000,000		4,975,000	25,000
繰越明許	農業用排水（基幹水利）施設管理事業費	13,937,000		9,059,000	4,878,000
繰越明許	農林地（林地）崩壊防止事業費	4,100,000		3,075,000	1,025,000
繰越明許	林道向野線開設事業費	20,100,000		17,309,000	2,791,000
繰越明許	林道改良舗装事業費	31,394,000		29,362,000	2,032,000
事故繰越	農業用排水（基幹水利）施設管理事業費	2,897,532		1,831,000	1,066,532
<b>商工費</b>		<b>178,067,000</b>		<b>178,067,000</b>	
繰越明許	プレミアム付商品券発行事業費	114,231,000		114,231,000	
繰越明許	プレミアム付商品券発行事務費	55,211,000		55,211,000	
繰越明許	新唐津市民会館（仮称）基本計画策定費	8,625,000		8,625,000	
<b>土木費</b>		<b>829,459,049</b>		<b>740,115,000</b>	<b>89,344,049</b>
通次繰越	浜崎駅南北線外2路線道路改良費	253,282,082		240,453,000	12,829,082
通次繰越	唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2工区）事業費	21,137,967		12,300,000	8,837,967
繰越明許	道路維持改良費	50,000,000			50,000,000
繰越明許	長谷本村線道路改良費	77,231,000		73,769,000	3,462,000
繰越明許	高畑二号線外道路改良費	11,958,000		11,249,000	709,000
繰越明許	七ツ釜線道路改良費	11,185,000		10,560,000	625,000
繰越明許	北牟田川添線外1路線道路改良費	30,008,000		28,205,000	1,803,000
繰越明許	横田下浜崎線道路改良費	28,373,000		27,073,000	1,300,000
繰越明許	石原線道路改良費	1,393,000		1,300,000	93,000
繰越明許	大野夕日線道路改良費	8,182,000		8,179,000	3,000
繰越明許	上ヶ倉線道路改良費	11,645,000		11,586,000	59,000
繰越明許	滝川桑原杉山線道路改良費	21,884,000		21,815,000	69,000
繰越明許	樽門藤川仁部線道路改良費	1,532,000		1,464,000	68,000
繰越明許	呼子大橋長寿命化事業費	195,075,000		195,000,000	75,000
繰越明許	道路舗装改良費	7,606,000		7,517,000	89,000
繰越明許	こどもを守る通学路づくり事業費	13,945,000		13,945,000	
繰越明許	浜崎駅周辺整備事業費	2,186,000		1,200,000	986,000
繰越明許	東城内町田線道路改良費	82,836,000		74,500,000	8,336,000

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
<b>消防費</b>		<b>173,950,000</b>		<b>173,865,000</b>	<b>85,000</b>
繰越明許	消 防 ポ ン プ 格 納 庫 建 設 費	15,817,000		15,800,000	17,000
繰越明許	防 火 水 槽 工 事 費	9,768,000		9,700,000	68,000
繰越明許	消 防 分 署 建 設 費	148,365,000		148,365,000	
<b>教育費</b>		<b>555,913,429</b>	<b>18,809,000</b>	<b>494,541,867</b>	<b>42,562,562</b>
通次繰越	鏡 山 小 学 校 改 築 事 業 費	2,261,874		2,261,874	
通次繰越	佐 志 中 学 校 校 舎 等 大 規 模 改 造 事 業 費	256,516,043		256,516,043	
通次繰越	唐 津 市 野 球 場 整 備 費	181,324,512		180,363,950	960,562
繰越明許	西 唐 津 公 民 館 移 転 改 築 事 業 費	38,639,000		34,800,000	3,839,000
繰越明許	竹 木 場 公 民 館 移 転 改 築 事 業 費	54,286,000	18,809,000		35,477,000
繰越明許	公 民 館 エ レ ベ ー タ ー 設 置 事 業 費	22,886,000		20,600,000	2,286,000
<b>災害復旧費</b>		<b>649,825,170</b>		<b>594,847,000</b>	<b>54,978,170</b>
繰越明許	令 和 元 年 災 害 農 地 ・ 農 業 用 施 設 復 旧 費	276,256,000		261,886,000	14,370,000
繰越明許	令 和 元 年 災 害 林 業 施 設 復 旧 費	54,800,000		41,092,000	13,708,000
繰越明許	令 和 元 年 災 害 土 木 施 設 復 旧 費	126,200,000		104,838,000	21,362,000
事故繰越	平 成 30 年 災 害 農 地 ・ 農 業 用 施 設 復 旧 費	128,144,700		127,183,000	961,700
事故繰越	平 成 30 年 災 害 林 業 施 設 復 旧 費	64,424,470		59,848,000	4,576,470
<b>合 計</b>		<b>2,547,727,340</b>	<b>18,809,000</b>	<b>2,325,980,867</b>	<b>202,937,473</b>

## (1) 議会費

議会費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	375,044,000 円
支 出 済 額	367,658,696 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	7,385,304 円

前年度の決算額 376,447,536 円と比較して 8,788,840 円減少している。

これは主に、市議会議員 1 名の欠員（平成 31 年 2 月退職）に伴う議員報酬及び議員共済費の減によるものである。

## (2) 総務費

総務費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	9,956,704,000 円
支 出 済 額	9,549,912,611 円
翌年度繰越額	938,160 円（継続費逐次繰越）
不 用 額	405,853,229 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	4,013,203,598	4,276,640,682	△ 263,437,084	93.8
徴 税 費	654,703,420	540,455,938	114,247,482	121.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	322,356,371	323,799,459	△ 1,443,088	99.6
選 挙 費	105,812,193	87,851,591	17,960,602	120.4
企 画 費	3,647,207,044	3,929,305,283	△ 282,098,239	92.8
地 域 振 興 費	735,594,669	2,394,243,013	△ 1,658,648,344	30.7
統 計 調 査 費	26,851,217	15,104,269	11,746,948	177.8
公 平 委 員 会 費	604,146	570,020	34,126	106.0
監 査 委 員 費	43,579,953	43,035,103	544,850	101.3
合 計	9,549,912,611	11,611,005,358	△ 2,061,092,747	82.2

総務管理費の減少は、原子力災害対策施設等整備費（繰越明許分）、浜玉市民センター等改修整備費、新庁舎建設基本・実施設計費（事故繰越分）等の減と、浜玉市民センター等改修整備費（継続費初年度分）、職員手当等の増に伴う増減関係によるものである。

徴税費の増加は、賦課徴収事務費等の増によるものである。

戸籍住民基本台帳費の減少は、戸籍住民基本台帳事務費（繰越明許分）、給与費等の減と、戸籍住民基本台帳事務費等の増に伴う増減関係によるものである。

選挙費の増加は、参議院議員通常選挙費、県議会議員選挙費等の増と、県知事選挙費等の減に伴う増減関係によるものである。

企画費の減少は、ふるさと寄附金推進費、唐津市民交流文化基金積立金、地域エネルギー創出事業費等の減と、ふるさと寄附金基金積立金等の増に伴う増減関係によるものである。

地域振興費の減少は、響創のまちづくり基金積立金（モーターボート競走事業収益金分を含む。）等の減と、生活路線バス等運行補助金等の増に伴う増減関係によるものである。

統計調査費の増加は、農林業センサス費、給与費等の増と、住宅・土地統計調査費等の減に伴う増減関係によるものである。

公平委員会費の増加は、公平委員会事務費の増によるものである。

監査委員費の増加は、給与費等の増によるものである。

### (3) 民生費

民生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	22,566,131,172 円
支 出 済 額	22,268,902,540 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	297,228,632 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
社会福祉費	社会福祉総務費	2,106,226,428	2,235,179,226	△ 128,952,798	94.2
	年金費	5,088,228	7,051,215	△ 1,962,987	72.2
	障害者福祉費	3,494,238,030	3,287,265,375	206,972,655	106.3
	障害者福祉施設費	37,290,984	43,492,710	△ 6,201,726	85.7
	老人福祉費	2,716,141,458	2,585,288,957	130,852,501	105.1
	老人福祉施設費	154,467,293	189,916,070	△ 35,448,777	81.3
	総合福祉施設費	73,600,216	65,559,487	8,040,729	112.3
	市民相談費	15,113,136	14,454,349	658,787	104.6
	計	8,602,165,773	8,428,207,389	173,958,384	102.1
児童福祉費	児童福祉総務費	1,876,153,392	2,042,698,032	△ 166,544,640	91.8
	児童措置費	8,411,511,108	7,797,321,385	614,189,723	107.9
	児童福祉施設費	75,316,489	35,869,735	39,446,754	210.0
	保育所費	105,367,900	195,020,848	△ 89,652,948	54.0
		計	10,468,348,889	10,070,910,000	397,438,889
生活保護費	生活保護総務費	262,822,485	282,552,114	△ 19,729,629	93.0
	扶助費	2,935,565,393	2,963,350,941	△ 27,785,548	99.1
		計	3,198,387,878	3,245,903,055	△ 47,515,177
合 計		22,268,902,540	21,745,020,444	523,882,096	102.4

#### ア 社会福祉費

社会福祉総務費の減少は、給与費、国民健康保険特別会計繰出金等の減によるものである。

年金費の減少は、国民年金事務費の減によるものである。

障害者福祉費の増加は、障害福祉サービス費等の増によるものである。

障害者福祉施設費の減少は、給与費等の減によるものである。

老人福祉費の増加は、低所得者介護保険料軽減繰出金、介護保険特別会計繰出金、老人保護措置費等の増と、養護老人ホーム特別会計繰出金等の減に伴う増減関係によるものである。

老人福祉施設費の減少は、老人福祉施設整備費補助金等の減と、高齢者施設等防災改修事業補助金(繰越明許分)等の増に伴う増減関係によるものである。

総合福祉施設費の増加は、天徳温泉施設運営管理費等の増によるものである。

市民相談費の増加は、市民相談事業費の増によるものである。

#### イ 児童福祉費

児童福祉総務費の減少は、保育所等整備事業補助金等の減と、児童福祉事業国庫負担金等返還金、放課後児童健全育成事業等対策費等の増に伴う増減関係によるものである。

児童措置費の増加は、教育・保育施設給付費、児童扶養手当等の増によるものである。

児童福祉施設費の増加は、保育所等旧園舎解体事業費等の増によるものである。

保育所費の減少は、岩屋保育園運営費、中島保育園運営費、給与費等の減によるものである。

ウ 生活保護費

生活保護総務費の減少は、生活保護事業国庫負担金等返還金、生活保護事務費等の減によるものである。

扶助費の減少の主なものは、生活扶助費、介護扶助費である。

なお、扶助費の支給状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減		対前年度 比 率 (A)/(B)
	延世帯数 (a)	金 額 (A)	延世帯数 (b)	金 額 (B)	延世帯数 (a)-(b)	金 額 (A)-(B)	
	世帯	円	世帯	円	世帯	円	%
生活扶助費	( 1,244 ) 14,923	699,143,275	( 1,248 ) 14,975	729,298,167	( △ 4 ) △ 52	△ 30,154,892	95.9
住宅扶助費	( 1,024 ) 12,291	318,912,300	( 1,025 ) 12,305	316,449,686	( △ 1 ) △ 14	2,462,614	100.8
教育扶助費	( 31 ) 373	4,899,769	( 28 ) 340	4,778,941	( 3 ) 33	120,828	102.5
医療扶助費	( 1,324 ) 15,882	1,737,666,325	( 1,334 ) 16,003	1,732,200,374	( △ 10 ) △ 121	5,465,951	100.3
介護扶助費	( 370 ) 4,444	110,825,591	( 366 ) 4,392	116,615,692	( 4 ) 52	△ 5,790,101	95.0
出産扶助費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	0	—
生業扶助費	( 19 ) 224	2,966,371	( 23 ) 277	5,281,358	( △ 4 ) △ 53	△ 2,314,987	56.2
葬祭扶助費	( 2 ) 19	3,278,121	( 2 ) 27	4,315,089	( 0 ) △ 8	△ 1,036,968	76.0
保護施設事務費	( 27 ) 321	57,610,025	( 25 ) 295	53,438,615	( 2 ) 26	4,171,410	107.8
就労自立給付金	( 0 ) 2	263,616	( 1 ) 7	373,019	( △ 1 ) △ 5	△ 109,403	70.7
進学準備給付金	( 0 ) 0	0	( 0 ) 2	600,000	( 0 ) △ 2	△ 600,000	皆減
合 計	( 4,041 ) 48,479	2,935,565,393	( 4,052 ) 48,623	2,963,350,941	( △ 11 ) △ 144	△ 27,785,548	99.1

※ 延世帯数の ( ) の数字は、月平均世帯数である。

扶助費の推移をみると、前年度より世帯数は延べ 144 世帯減少しており、支給額も 27,785,548 円減少している。

これは、令和元年 10 月に年金生活者支援給付金制度が施行され、高齢者率が高い保護世帯において、年金に上乗せして支給される当該給付金の受給対象者が多く、給付金が全額収入認定されたことに伴い、扶助費の支給額が減少したことが主な要因としてあげられる。

#### (4) 衛生費

衛生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,738,235,480 円
支 出 済 額	6,610,794,276 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	127,441,204 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	3,465,985,031	4,061,872,371	△ 595,887,340	85.3
	予 防 費	328,568,363	334,371,846	△ 5,803,483	98.3
	環 境 衛 生 費	126,507,469	122,984,759	3,522,710	102.9
	公 害 対 策 費	5,305,488	5,211,141	94,347	101.8
	診 療 所 費	383,633,607	223,431,763	160,201,844	171.7
	計	4,309,999,958	4,747,871,880	△ 437,871,922	90.8
清 掃 費	清 掃 総 務 費	115,767,438	114,361,164	1,406,274	101.2
	塵 芥 収 集 費	699,445,217	658,569,252	40,875,965	106.2
	し 尿 処 理 費	398,238,503	404,624,772	△ 6,386,269	98.4
	清 掃 セ ン タ ー 費	1,087,343,160	1,189,466,644	△ 102,123,484	91.4
	計	2,300,794,318	2,367,021,832	△ 66,227,514	97.2
合 計		6,610,794,276	7,114,893,712	△ 504,099,436	92.9

##### ア 保健衛生費

保健衛生総務費の減少は、新唐津市保健センター等整備費（繰越明許分を含む。）、新唐津市保健センター駐車場等整備費等の減と、新唐津市保健センター駐車場等整備費（繰越明許分）、佐賀県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金等の増に伴う増減関係によるものである。

予防費の減少は、予防接種費の減と、感染症対策事業費の増に伴う増減関係によるものである。

環境衛生費の増加は、火葬場維持管理費等の増によるものである。

公害対策費の増加は、環境保全対策費等の増によるものである。

診療所費の増加は、七山診療所改修事業費等の増によるものである。

##### イ 清掃費

清掃総務費の増加は、資源物収集費等の増によるものである。

塵芥収集費の増加は、塵芥収集費、指定容器（ごみ袋）製造等業務費等の増



によるものである。

し尿処理費の減少は、唐津衛生処理センター運営費等の減によるものである。

清掃センター費の減少は、唐津市清掃センター長寿命化事業費（継続費5年度分）等の減と、清掃センター維持管理業務費等の増に伴う増減関係によるものである。

#### (5) 労働費

労働費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	51,020,000 円
支 出 済 額	51,020,000 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	0 円

決算額の説明別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 ( 説 明 )	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
労 働 金 庫 預 託 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 融 資 預 託 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 事 業 費	460,000	460,000	0	100.0
佐 賀 県 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業 運 営 費 負 担 金	560,000	560,000	0	100.0
合 計	51,020,000	51,020,000	0	100.0

## (6) 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	3,942,043,000 円
支 出 済 額	3,690,223,516 円
翌年度繰越額	159,574,532 円（繰越明許費、事故繰越し）
不 用 額	92,244,952 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 (A) / (B)
		円	円	円	%
農 業 費	農 業 委 員 会 費	81,675,288	88,456,525	△ 6,781,237	92.3
	農 業 総 務 費	751,434,797	772,637,651	△ 21,202,854	97.3
	農 業 振 興 費	578,891,188	1,574,396,012	△ 995,504,824	36.8
	畜 産 業 費	25,801,883	31,044,567	△ 5,242,684	83.1
	農 地 費	548,594,534	480,550,409	68,044,125	114.2
	農 業 施 設 管 理 費	28,376,009	18,642,426	9,733,583	152.2
	計	2,014,773,699	2,965,727,590	△ 950,953,891	67.9
上 場 開 発 費	上 場 開 発 費	440,796,650	422,326,585	18,470,065	104.4
林 業 費	林 業 総 務 費	168,091,632	135,269,683	32,821,949	124.3
	林 業 振 興 費	117,464,207	69,640,467	47,823,740	168.7
	林 業 施 設 管 理 費	10,057,296	9,376,989	680,307	107.3
	計	295,613,135	214,287,139	81,325,996	138.0
水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	377,140,806	363,877,553	13,263,253	103.6
	水 産 業 振 興 費	253,304,609	395,796,844	△ 142,492,235	64.0
	漁 港 管 理 費	36,869,386	41,587,170	△ 4,717,784	88.7
	漁 港 建 設 費	271,725,231	184,301,396	87,423,835	147.4
	計	939,040,032	985,562,963	△ 46,522,931	95.3
合 計	3,690,223,516	4,587,904,277	△ 897,680,761	80.4	

### ア 農業費

農業委員会費の減少は、給与費、委員報酬等の減によるものである。

農業総務費の減少は、集落排水特別会計繰出金等の減と、給与費等の増に伴う増減関係によるものである。

農業振興費の減少は、かんきつ集出荷貯蔵施設整備事業補助金、猪等駆除事業費、さが園芸農業者育成対策事業補助金等の減によるものである。

畜産業費の減少は、さが肥育素牛生産拡大施設等整備補助金等の減と、ASF（アフリカ豚コレラ）侵入防止緊急支援事業補助金の増に伴う増減関係によるものである。

農地費の増加は、農業基盤整備促進事業費（繰越明許分）等の増と、多面的機能支払交付金等の減に伴う増減関係によるものである。

農業施設管理費の増加は、肥前町農漁民センター管理費等の増と、小水力発電施設管理費等の減に伴う増減関係によるものである。

#### イ 上場開発費

上場開発費の増加は、農業用排水（基幹水利）施設管理事業費等の増と、県営畑地帯総合整備事業補助金の減に伴う増減関係によるものである。

#### ウ 林業費

林業総務費の増加は、森林環境基金積立金、給与費等の増によるものである。

林業振興費の増加は、林道改良舗装事業費（繰越明許分）、林道向野線開設事業費（繰越明許分）等の増と、農林地（林地）崩壊防止事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

林業施設管理費の増加は、林業施設維持補修費の増と、林業施設管理費の減に伴う増減関係によるものである。

#### エ 水産業費

水産業総務費の増加は、集落排水特別会計繰出金等の増によるものである。

水産業振興費の減少は、漁業経営構造改善事業補助金、水産埠頭地区加工処理施設他整備事業補助金等の減によるものである。

漁港管理費の減少は、漁港施設維持補修費、漁港海岸漂着物等対策事業費等の減によるものである。

漁港建設費の増加は、浜崎漁港海岸侵食対策事業費、屋形石漁港改修事業費（繰越明許分）等の増と、高島漁港改修事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

## (7) 商工費

商工費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,259,508,697 円
支 出 済 額	2,046,123,780 円
翌年度繰越額	178,067,000 円（繰越明許費）
不 用 額	35,317,917 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
商 工 総 務 費	319,167,396 円	322,980,820 円	△ 3,813,424 円	98.8 %
商 工 業 振 興 費	1,023,670,033 円	1,019,181,261 円	4,488,772 円	100.4 %
観 光 費	167,918,853 円	187,654,961 円	△ 19,736,108 円	89.5 %
観 光 施 設 管 理 費	535,367,498 円	556,994,493 円	△ 21,626,995 円	96.1 %
合 計	2,046,123,780 円	2,086,811,535 円	△ 40,687,755 円	98.1 %

商工総務費の減少は、工業用水道事業会計出資金、商工総務事務費等の減と、給与費の増に伴う増減関係によるものである。

商工業振興費の増加は、プレミアム付商品券発行事業費、プレミアム付商品券発行事務費等の増と、唐津コスメ海外展開促進事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

観光費の減少は、メディア活用推進費、（一社）唐津観光協会補助金等の減と、観光地経営推進費等の増に伴う増減関係によるものである。

観光施設管理費の減少は、海水浴場景観保全事業費、海水浴場管理費、観光文化施設管理費等の減によるものである。

## (8) 土木費

土木費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,165,981,400 円
支 出 済 額	5,196,653,867 円
翌年度繰越額	829,459,049 円（継続費逐次繰越、繰越明許費）
不 用 額	139,868,484 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	206,341,682	204,352,393	1,989,289	101.0
道 路 橋 り よ う 費	1,572,443,833	1,957,987,621	△ 385,543,788	80.3
河 川 費	131,871,800	117,272,447	14,599,353	112.4
港 湾 費	44,679,894	35,841,814	8,838,080	124.7
都 市 計 画 費	2,621,991,730	2,557,329,135	64,662,595	102.5
住 宅 費	605,275,528	700,896,975	△ 95,621,447	86.4
都 市 下 水 路 費	14,049,400	15,747,360	△ 1,697,960	89.2
合 計	5,196,653,867	5,589,427,745	△ 392,773,878	93.0

### ア 土木管理費

土木管理費の増加は、給与費の増と、土木総務事務費の減に伴う増減関係によるものである。

### イ 道路橋りょう費

道路橋りょう費の減少は、浜崎駅南北線外 2 路線道路改良費、道路維持改良費（繰越明許分）、呼子大橋長寿命化事業費等の減と、道路維持改良費等の増に伴う増減関係によるものである。

### ウ 河川費

河川費の増加は、急傾斜地崩壊防止事業費（繰越明許分）等の増と、急傾斜地崩壊防止事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

### エ 港湾費

港湾費の増加は、県営港湾事業負担金等の増によるものである。

### オ 都市計画費

都市計画費の増加は、東城内町田線道路改良費、唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2 工区）事業費（継続費初年度分）等の増と、下水道特別会計繰出金、唐津城石垣再築整備Ⅱ期（1 工区）事業費（継続費 4 年度分）等の減に伴う増減関係に

よるものである。

#### カ 住宅費

住宅費の減少は、呼子地区住宅整備費、市営住宅外壁改修工事費等の減と、美帆が丘市営住宅整備費等の増に伴う増減関係によるものである。

#### キ 都市下水路費

都市下水路費の減少は、下水路維持改良費の減によるものである。

### (9) 消防費

消防費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	3,021,232,000 円
支 出 済 額	2,812,365,082 円
翌年度繰越額	173,950,000 円（繰越明許費）
不 用 額	34,916,918 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
常 備 消 防 費	1,413,982,045	1,430,838,221	△ 16,856,176	98.8
非 常 備 消 防 費	452,953,079	355,964,131	96,988,948	127.2
消 防 施 設 費	137,299,733	141,684,901	△ 4,385,168	96.9
水 防 費	450,400	356,679	93,721	126.3
防 災 諸 費	92,092,108	80,688,141	11,403,967	114.1
常 備 消 防 施 設 費	715,587,717	828,780,654	△ 113,192,937	86.3
合 計	2,812,365,082	2,838,312,727	△ 25,947,645	99.1

常備消防費の減少は、庁舎維持管理費、消防通信指令施設管理費等の減と、給与費等の増に伴う増減関係によるものである。

非常備消防費の増加は、消防団員退職報償費等の増によるものである。

消防施設費の減少は、消防ポンプ格納庫建設費、消防施設維持補修費等の減と、消防ポンプ格納庫建設費（繰越明許分）等の増に伴う増減関係によるものである。

水防費の増加は、水防資材費の増によるものである。

防災諸費の増加は、災害対応指揮支援システム整備費等の増によるものである。

常備消防施設費の減少は、高機能消防指令センター更新整備事業費等の減と、消防分署建設費等の増に伴う増減関係によるものである。

## (10) 教育費

教育費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,682,624,928 円
支 出 済 額	7,592,392,345 円
翌年度繰越額	555,913,429 円 (継続費逡次繰越、繰越明許費)
不 用 額	534,319,154 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	712,829,029	655,172,410	57,656,619	108.8
小 学 校 費	1,274,366,305	2,495,644,012	△ 1,221,277,707	51.1
中 学 校 費	2,396,695,841	1,512,678,821	884,017,020	158.4
幼 稚 園 費	49,888,842	70,714,330	△ 20,825,488	70.5
社 会 教 育 費	1,130,386,020	1,980,767,390	△ 850,381,370	57.1
保 健 体 育 費	2,028,226,308	1,159,467,199	868,759,109	174.9
合 計	7,592,392,345	7,874,444,162	△ 282,051,817	96.4

### ア 教育総務費

教育総務費の増加は、職員手当、教員宿舍管理費、事務局事務費等の増と、私立幼稚園就園奨励費補助金等の減に伴う増減関係によるものである。

### イ 小学校費

小学校費の減少は、浜崎小学校校舎大規模改造事業費（継続費 2 年度分）、久里小学校屋内運動場大規模改造事業費、久里小学校校舎大規模改造事業費（事故繰越分）等の減と、鏡山小学校改築事業費（継続費初年度分）、小学校普通教室等空調設備整備事業費（繰越明許分）等の増に伴う増減関係によるものである。

### ウ 中学校費

中学校費の増加は、佐志中学校校舎等大規模改造事業費（継続費 2 年度分）、中学校普通教室等空調設備整備事業費（繰越明許分）等の増と、巖木中学校校舎大規模改造事業費（継続費 2 年度分及び継続費逡次繰越分）、巖木中学校屋内運動場屋根改修事業費等の減に伴う増減関係によるものである。

### エ 幼稚園費

幼稚園費の減少は、唐津幼稚園運営費、給与費等の減によるものである。

## オ 社会教育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分(目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 比 率 (A)／(B)
	円	円	円	%
社 会 教 育 総 務 費	430,601,555	664,199,302	△ 233,597,747	64.8
公 民 館 費	376,855,235	898,005,549	△ 521,150,314	42.0
近 代 図 書 館 費	195,958,352	273,463,227	△ 77,504,875	71.7
社 会 教 育 施 設 管 理 費	32,533,463	32,768,517	△ 235,054	99.3
文 化 振 興 費	94,437,415	112,330,795	△ 17,893,380	84.1
合 計	1,130,386,020	1,980,767,390	△ 850,381,370	57.1

社会教育総務費の減少は、唐津市生涯学習サポートセンター（仮称）整備費等の減によるものである。

公民館費の減少は、呼子公民館移転新築事業費等の減と、公民館等施設整備費、公民館エレベーター設置事業費等の増に伴う増減関係によるものである。

近代図書館費の減少は、近代図書館図書配送センター整備費等の減によるものである。

社会教育施設管理費の減少は、都市コミュニティセンター運営費等の減によるものである。

文化振興費の減少は、埋蔵文化財発掘調査費等の減によるものである。

## カ 保健体育費

保健体育費の増加は、唐津市野球場整備費（継続費2年度分）、東部学校給食センター施設整備費（繰越明許分）等の増と、唐津市野球場整備費（継続費初年度分を含む。）等の減に伴う増減関係によるものである。



### (11) 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,238,517,000 円
支 出 済 額	1,245,826,792 円
翌年度繰越額	649,825,170 円 (繰越明許費、事故繰越し)
不 用 額	342,865,038 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	895,053,440	207,512,737	687,540,703	431.3
土木施設災害復旧費	323,862,692	405,438,288	△ 81,575,596	79.9
商工施設災害復旧費	23,227,860	1,533,600	21,694,260	1,514.6
文教施設災害復旧費	3,682,800	10,494,360	△ 6,811,560	35.1
合 計	1,245,826,792	624,978,985	620,847,807	199.3

災害復旧費は、平成 30 年度 (繰越明許分) 及び令和元年度の災害で被災した施設等に係るもので、件数等は、次のとおりである。

農業用施設災害復旧費	(152 件)	450,025,744 円
林業施設災害復旧費	(64 件)	445,027,696 円
公共土木災害復旧費	(171 件)	323,862,692 円
観光施設災害復旧費	( 2 件)	23,227,860 円
公立学校施設災害復旧費	( 1 件)	3,682,800 円

## (12) 公債費

公債費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,808,628,000 円
支 出 済 額	7,801,028,007 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	7,599,993 円

決算額の内訳は、市債償還元金 7,382,445,347 円、市債償還利子 418,047,603 円、一時借入金利子 535,057 円となっており、前年度の決算額 8,054,809,277 円と比較して 253,781,270 円減少している。

## (13) 予備費

予備費は、当初予算で 120,000,000 円が計上されており、これに対する予備費からの充用額は 33,886,858 円（充当率 28.2%）で、差引き 86,113,142 円が不用額となっている。

## 第6 特別会計

### 1 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,636,619,000 円
収 入 済 額	15,760,017,128 円
支 出 済 額	15,216,315,531 円
歳入歳出差引残額	543,701,597 円（翌年度へ繰越）

本年度の一般会計繰入金は 1,305,850,570 円で、前年度の 1,350,081,084 円から 44,230,514 円減少した。なお、差引残額のうち 2,917,000 円は翌年度繰越事業充当財源であり、剰余金 540,784,597 円と合わせて 543,701,597 円が翌年度へ繰り越されている。

（国民健康保険の状況）

近年、本市においては全国水準より加速した人口減少が進んでいると言われており、国民健康保険加入の被保険者数及び世帯数は減少し続けている。

しかし、給付費及び医療費のいずれも増加傾向にあり、1人当たりの保険給付費については、前年度と比較して一般被保険者は 2.1%増加し、退職被保険者も 33.1%増加した。

また、1人当たりの医療費についても、前年度と比較して一般被保険者は 1.9%増加し、退職被保険者も 28.5%増加していることなどからも、引き続き早期発見・早期治療等につながるような予防施策や効果的な医療費の抑制策に重点的に取り組む必要があると言える。

詳細は、次表のとおりである。

年度	被保険者数		世帯数		1人当たりの保険給付費				1人当たりの医療費			
	人	前年比 %	世帯	前年比 %	一般被保険者 円	前年比 %	退職被保険者 円	前年比 %	一般被保険者 円	前年比 %	退職被保険者 円	前年比 %
元	28,514	96.1	16,707	97.3	364,371	102.9	710,117	133.1	432,075	101.9	848,970	128.5
30	29,669	96.0	17,169	97.3	356,889	103.1	533,363	140.2	424,219	102.7	660,779	143.4
29	30,914	94.3	17,653	96.0	346,265	105.5	380,525	98.6	413,106	105.4	460,733	98.8

上表は、保険年金課国民健康保険事業状況報告書（事業年報）の数値による。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
国民健康保険税	円 3,017,580,950	% 19.1	円 3,178,599,713	% 20.0	円 △ 161,018,763	% 94.9
一部負担金	0	—	0	—	0	—
使用料及び手数料	1,765,700	0.0	2,022,000	0.0	△ 256,300	87.3
国庫支出金	3,282,000	0.0	0	—	3,282,000	皆増
県支出金	11,083,847,000	70.3	11,120,401,000	69.9	△ 36,554,000	99.7
療養給付費等交付金	0	—	0	—	0	—
前期高齢者交付金	0	—	0	—	0	—
共同事業交付金	0	—	0	—	0	—
財産収入	99	0.0	99	0.0	0	100.0
繰入金	1,305,850,570	8.3	1,350,081,084	8.5	△ 44,230,514	96.7
繰越金	277,262,474	1.8	197,748,279	1.2	79,514,195	140.2
諸収入	70,428,335	0.4	53,723,414	0.3	16,704,921	131.1
合 計	15,760,017,128	100.0	15,902,575,589	100.0	△ 142,558,461	99.1

(歳出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総 務 費	円 278,645,050	% 1.8	円 291,117,792	% 1.9	円 △ 12,472,742	% 95.7
保険給付費	10,525,561,223	69.2	10,726,507,629	68.6	△ 200,946,406	98.1
国民健康保険 事業費納付金	4,020,654,217	26.4	4,082,450,183	26.1	△ 61,795,966	98.5
後期高齢者支援金等	0	—	0	—	0	—
前期高齢者納付金等	0	—	0	—	0	—
老人保健拠出金	0	—	0	—	0	—
介護納付金	0	—	0	—	0	—
共同事業拠出金	2,030	0.0	1,932	0.0	98	105.1
財政安定化基金 拠出金	0	—	0	—	0	—
保健事業費	101,989,467	0.7	113,298,778	0.7	△ 11,309,311	90.0
基金積立金	174,529,701	1.1	99	0.0	174,529,602	176,292,627.3
公債費	0	—	0	—	0	—
諸支出金	114,933,843	0.8	411,936,702	2.6	△ 297,002,859	27.9
繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合 計	15,216,315,531	100.0	15,625,313,115	100.0	△ 408,997,584	97.4

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
元	現 年 度 分	3,024,291,200	2,914,318,792	96.4	0	109,972,408
	医療給付費分	2,156,746,501	2,079,587,760	96.4	0	77,158,741
	後期高齢者支援金分	602,120,868	580,948,193	96.5	0	21,172,675
	介護納付金分	265,423,831	253,782,839	95.6	0	11,640,992
	滞 納 繰 越 分	359,524,815	103,262,158	28.7	33,541,640	222,721,017
	医療給付費分	253,238,588	72,763,395	28.7	23,849,546	156,625,647
	後期高齢者支援金分	65,734,882	19,352,599	29.4	5,882,395	40,499,888
	介護納付金分	40,551,345	11,146,164	27.5	3,809,699	25,595,482
	計	3,383,816,015	3,017,580,950	89.2	33,541,640	332,693,425
	30	現 年 度 分	3,147,365,400	3,038,894,819	96.6	0
医療給付費分		2,231,792,640	2,155,502,879	96.6	0	76,289,761
後期高齢者支援金分		629,366,785	608,442,146	96.7	0	20,924,639
介護納付金分		286,205,975	274,949,794	96.1	0	11,256,181
滞 納 繰 越 分		476,158,169	139,704,894	29.3	74,159,016	262,294,259
医療給付費分		336,092,060	98,218,704	29.2	52,950,344	184,923,012
後期高齢者支援金分		86,247,612	26,039,972	30.2	13,179,372	47,028,268
介護納付金分		53,818,497	15,446,218	28.7	8,029,300	30,342,979
計		3,623,523,569	3,178,599,713	87.7	74,159,016	370,764,840

収入率は、現年度分は 96.4%で、前年度の 96.6%と比較して 0.2 ポイント低下しており、国民健康保険加入の被保険者数や世帯数の減少等により、現年度の保険税収入済額は前年度より 124,576,027 円減少した。滞納繰越分に関しても、前年度の 29.3%から 28.7%へと 0.6 ポイント低下し、保険税収入済額も前年度より 36,442,736 円も減少した。また、滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険税額は 33,541,640 円と前年度より 40,617,376 円減少しているものの、これらの収入率向上が事業運営の大きな課題である。

収入未済額は 332,693,425 円で、前年度から 38,071,415 円減少しているが、依然として多額の収入未済額を有している状況である。保険税は、事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、収入未済額が多額であればあるほど保険制度そのものが維持できなくなるため、より一層の収入率向上に努めるとともに、医療費の抑制を図るなど、国民健康保険事業の健全化に向けた施策に取り組まれるよう要望する。

なお、保険税の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 11,240,025 円相違している点については、被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

## 2 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,611,097,000 円
収 入 済 額	1,605,923,050 円
支 出 済 額	1,603,205,050 円
歳入歳出差引残額	2,718,000 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 492,179,606 円が繰り入れられている。なお、差引残額 2,718,000 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	1,105,170,968	68.8	1,033,614,171	66.1	71,556,797	106.9
使用料及び手数料	259,800	0.0	256,400	0.0	3,400	101.3
繰 入 金	492,179,606	30.6	520,228,200	33.3	△ 28,048,594	94.6
繰 越 金	3,628,300	0.2	3,031,660	0.2	596,640	119.7
諸 収 入	4,684,376	0.3	7,036,947	0.4	△ 2,352,571	66.6
合 計	1,605,923,050	100.0	1,564,167,378	100.0	41,755,672	102.7

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	12,395,008	0.8	13,413,585	0.9	△ 1,018,577	92.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,586,385,528	99.0	1,540,310,493	98.7	46,075,035	103.0
保 健 事 業 費	2,548,714	0.2	3,486,200	0.2	△ 937,486	73.1
諸 支 出 金	1,875,800	0.1	3,328,800	0.2	△ 1,453,000	56.4
合 計	1,603,205,050	100.0	1,560,539,078	100.0	42,665,972	102.7

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	1,103,146,400 <sup>円</sup>	1,098,850,018 <sup>円</sup>	99.6 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	4,296,382 <sup>円</sup>
	特別徴収保険料	708,459,400	710,028,400	100.2	0	△ 1,569,000
	普通徴収保険料	394,687,000	388,821,618	98.5	0	5,865,382
	滞 納 繰 越 分	10,679,711	6,320,950	59.2	392,900	3,965,861
	普通徴収保険料	10,679,711	6,320,950	59.2	392,900	3,965,861
	計	1,113,826,111	1,105,170,968	99.2	392,900	8,262,243
30	現 年 度 分	1,034,470,900	1,028,993,231	99.5	0	5,477,669
	特別徴収保険料	662,737,400	663,505,900	100.1	0	△ 768,500
	普通徴収保険料	371,733,500	365,487,331	98.3	0	6,246,169
	滞 納 繰 越 分	9,866,488	4,620,940	46.8	972,106	4,273,442
	普通徴収保険料	9,866,488	4,620,940	46.8	972,106	4,273,442
	計	1,044,337,388	1,033,614,171	99.0	972,106	9,751,111

収入率は、現年度分は前年度の 99.5%から 99.6%へと 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 46.8%から 59.2%へと 12.4 ポイント上昇している。滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 392,900 円と前年度より 579,206 円減少した。

収入未済額は 8,262,243 円で、前年度の 9,751,111 円と比較して 1,488,868 円減少している。

また、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 928,600 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額の繰り越しにより生じたものである。

保険料は、後期高齢者医療事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い引き続き医療費の増加が予想されるため、安定的な医療制度を提供できるよう、より一層の収入率向上に努められたい。

なお、現年度の特別徴収保険料の収入未済額が △1,569,000 円となっているが、これは決算時点における還付未済額である。

### 3 介護保険

介護保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	13,498,194,000 円
収 入 済 額	13,426,288,792 円
支 出 済 額	13,216,453,837 円
歳入歳出差引残額	209,834,955 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 1,979,828,130 円が繰り入れられている。なお、差引残額 209,834,955 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率	(B)	構 成 率		
	円	%	円	%	円	%
保 険 料	2,545,663,499	19.0	2,580,832,039	19.9	△ 35,168,540	98.6
使用料及び手数料	746,700	0.0	691,200	0.0	55,500	108.0
国 庫 支 出 金	3,156,987,795	23.5	3,092,713,835	23.8	64,273,960	102.1
支 払 基 金 交 付 金	3,294,986,048	24.5	3,211,953,000	24.8	83,033,048	102.6
県 支 出 金	1,913,329,831	14.3	1,604,415,217	12.4	308,914,614	119.3
財 産 収 入	192,710	0.0	528,609	0.0	△ 335,899	36.5
繰 入 金	2,083,815,130	15.5	2,081,444,615	16.0	2,370,515	100.1
繰 越 金	340,697,085	2.5	301,736,835	2.3	38,960,250	112.9
諸 収 入	89,869,994	0.7	102,295,060	0.8	△ 12,425,066	87.9
合 計	13,426,288,792	100.0	12,976,610,410	100.0	449,678,382	103.5

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率	(B)	構 成 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	364,110,964	2.8	362,887,922	2.9	1,223,042	100.3
保 険 給 付 費	11,643,797,961	88.1	11,220,989,587	88.8	422,808,374	103.8
地 域 支 援 事 業 費	742,114,971	5.6	741,737,390	5.9	377,581	100.1
基 金 積 立 金	358,386,697	2.7	94,600,437	0.7	263,786,260	378.8
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	108,043,244	0.8	215,697,989	1.7	△ 107,654,745	50.1
合 計	13,216,453,837	100.0	12,635,913,325	100.0	580,540,512	104.6



保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	2,565,947,865 <sup>円</sup>	2,535,897,830 <sup>円</sup>	98.8 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	30,050,035 <sup>円</sup>
	特別徴収保険料	2,359,647,123	2,359,647,123	100.0	0	0
	普通徴収保険料	206,300,742	176,250,707	85.4	0	30,050,035
	滞 納 繰 越 分	77,438,903	9,765,669	12.6	28,697,404	38,975,830
	普通徴収保険料	77,438,903	9,765,669	12.6	28,697,404	38,975,830
	計	<b>2,643,386,768</b>	<b>2,545,663,499</b>	<b>96.3</b>	<b>28,697,404</b>	<b>69,025,865</b>
30	現 年 度 分	2,601,418,350	2,569,242,987	98.8	0	32,175,363
	特別徴収保険料	2,387,233,828	2,387,233,828	100.0	0	0
	普通徴収保険料	214,184,522	182,009,159	85.0	0	32,175,363
	滞 納 繰 越 分	83,912,649	11,589,052	13.8	26,850,385	45,473,212
	普通徴収保険料	83,912,649	11,589,052	13.8	26,850,385	45,473,212
	計	<b>2,685,330,999</b>	<b>2,580,832,039</b>	<b>96.1</b>	<b>26,850,385</b>	<b>77,648,575</b>

収入率は、現年度分は前年度と同じ 98.8%で、滞納繰越分については前年度の 13.8%から 12.6%へと 1.2 ポイント低下した。滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 28,697,404 円で前年度の 26,850,385 円より 1,847,019 円増加した。

また、収入未済額は 69,025,865 円で前年度の 77,648,575 円に比べ 8,622,710 円減少した。

保険料は、介護保険事業運営の根幹をなすものであることは言うまでもなく、今後も高齢者の増加に伴い事業費用の増加が予想されるため、安定的な介護保険事業が提供できるよう、より一層の収入率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 209,672 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額の繰り越しと被保険者の所得の修正申告に伴う過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

#### 4 養護老人ホーム

養護老人ホーム特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	300,665,000 円
収 入 済 額	284,246,790 円
支 出 済 額	284,246,790 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 27,740,536 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
事 務 費 収 入	172,199,765	60.6	171,381,057	58.5	818,708	100.5
措 置 費 収 入	82,949,458	29.2	80,597,041	27.5	2,352,417	102.9
寄 附 金	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	27,740,536	9.8	39,546,751	13.5	△ 11,806,215	70.1
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	1,357,031	0.5	1,365,975	0.5	△ 8,944	99.3
国 庫 支 出 金	0	—	0	—	0	—
合 計	284,246,790	100.0	292,890,824	100.0	△ 8,644,034	97.0

(歳出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
事 務 費	207,222,403	72.9	213,774,614	73.0	△ 6,552,211	96.9
事 業 費	76,424,355	26.9	78,516,178	26.8	△ 2,091,823	97.3
公 債 費	600,032	0.2	600,032	0.2	0	100.0
合 計	284,246,790	100.0	292,890,824	100.0	△ 8,644,034	97.0

歳入の事務費収入及び措置費収入の内訳については、次表のとおりである。

区 分 (款)(説明)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
事務 費 収入	寿 光 園 事 務 費 収 入	88,087,700	88,360,808	△ 273,108	99.7
	延 寿 荘 事 務 費 収 入	84,112,065	83,020,249	1,091,816	101.3
	計	172,199,765	171,381,057	818,708	100.5
措 置 費 収入	寿 光 園 事 業 費 収 入	42,909,447	41,940,231	969,216	102.3
	延 寿 荘 事 業 費 収 入	40,040,011	38,656,810	1,383,201	103.6
	計	82,949,458	80,597,041	2,352,417	102.9

歳出の事務費及び事業費の内訳については、次表のとおりである。

区 分 (款)(目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
事 務 費	寿 光 園 管 理 費	108,060,988	107,072,111	988,877	100.9
	延 寿 荘 管 理 費	99,161,415	106,702,503	△ 7,541,088	92.9
	計	207,222,403	213,774,614	△ 6,552,211	96.9
事 業 費	寿 光 園 事 業 費	36,953,566	38,660,755	△ 1,707,189	95.6
	延 寿 荘 事 業 費	39,470,789	39,855,423	△ 384,634	99.0
	計	76,424,355	78,516,178	△ 2,091,823	97.3

本会計では、両施設において生花、書道、音楽などの各種クラブ活動をはじめ、運動会、レクリエーション大会、夏祭り、園外活動として日帰りバス旅行等が実施され、入所者の高齢化に対応するための健康面では、季節の行事食等を取り入れるなど、食生活の充実が図られた。

なお、収容状況については、定員 140 人に対し、月平均収容人員 133.4 人、延べ収容人員 1,601 人となっている。

施設ごとの状況は、次表のとおりである。

施 設 名	定員(人)	月平均収容人員 (人)		延べ収容人員 (人)	
		本年度	前年度	本年度	前年度
寿 光 園	70	68.9	69.3	827	832
延 寿 荘	70	64.5	64.3	774	771
合 計	140	133.4	133.6	1,601	1,603

## 5 介護サービス事業

介護サービス事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	40,436,000 円
収 入 済 額	38,135,855 円
支 出 済 額	28,760,151 円
歳入歳出差引残額	9,375,704 円（翌年度へ繰越）

本年度も一般会計から 1,975,386 円が繰り入れられている。なお、差引残額 9,375,704 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
サ ー ビ ス 収 入	22,193,120 円	58.2 %	24,148,796 円	53.3 %	△ 1,955,676 円	91.9 %
繰 入 金	1,975,386 円	5.2 %	1,975,386 円	4.4 %	0 円	100.0 %
繰 越 金	13,919,637 円	36.5 %	19,095,805 円	42.2 %	△ 5,176,168 円	72.9 %
諸 収 入	47,712 円	0.1 %	55,462 円	0.1 %	△ 7,750 円	86.0 %
合 計	38,135,855 円	100.0 %	45,275,449 円	100.0 %	△ 7,139,594 円	84.2 %

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
総 務 費	2,143,088 円	7.5 %	2,140,285 円	6.8 %	2,803 円	100.1 %
事 業 費	24,641,677 円	85.7 %	27,240,141 円	86.9 %	△ 2,598,464 円	90.5 %
公 債 費	1,975,386 円	6.9 %	1,975,386 円	6.3 %	0 円	100.0 %
合 計	28,760,151 円	100.0 %	31,355,812 円	100.0 %	△ 2,595,661 円	91.7 %

本会計では、寿光園において高齢者の介護予防を目的とする運動向上、自立生活の助長等のデイサービス事業を実施しているが、その実施状況は、定員 20 人に対して 1 日平均利用者数 12.7 人、年間延べ利用者数 3,668 人となっている。

## 6 下水道

下水道特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	5,633,719,000 円
収 入 済 額	5,567,724,964 円
支 出 済 額	5,494,144,831 円
歳入歳出差引残額	73,580,133 円（下水道事業会計へ引継）

本会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法が適用され、企業会計に移行したことに伴い、令和2年3月31日をもって打切決算を行った。歳入歳出差引残額73,580,133円及び本会計に属する債権債務は、下水道事業会計へ引き継がれている。なお、本年度は、一般会計から1,877,272,000円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	40,568,500	0.7	48,508,380	0.9	△ 7,939,880	83.6
使用料及び手数料	1,403,163,013	25.2	1,374,909,409	24.1	28,253,604	102.1
国庫支出金	325,050,000	5.8	343,190,000	6.0	△ 18,140,000	94.7
繰入金	1,877,272,000	33.7	1,925,783,738	33.8	△ 48,511,738	97.5
繰越金	0	—	0	—	0	—
諸収入	14,271,451	0.3	15,613,504	0.3	△ 1,342,053	91.4
市債	1,907,400,000	34.3	1,995,800,000	35.0	△ 88,400,000	95.6
合 計	5,567,724,964	100.0	5,703,805,031	100.0	△ 136,080,067	97.6

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
公共下水道費	2,358,074,056	42.9	2,449,042,423	42.9	△ 90,968,367	96.3
公債費	3,136,070,775	57.1	3,254,762,608	57.1	△ 118,691,833	96.4
合 計	5,494,144,831	100.0	5,703,805,031	100.0	△ 209,660,200	96.3

下水道整備事業分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	円 40,511,760	円 39,929,000	% 98.6	円 0	円 582,760
	滞 納 繰 越 分	67,737,770	639,500	0.9	0	67,098,270
	計	108,249,530	40,568,500	37.5	0	67,681,030
30	現 年 度 分	42,869,700	42,419,640	99.0	0	450,060
	滞 納 繰 越 分	73,642,050	6,088,740	8.3	0	67,553,310
	計	116,511,750	48,508,380	41.6	0	68,003,370

分担金及び負担金の収入率は、現年度分は 98.6%で前年度の 99.0%と比較して 0.4 ポイント低下し、滞納繰越分も前年度の 8.3%から 0.9%へと 7.4 ポイント低下している。なお、分担金及び負担金の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 265,600 円相違している点については、開発行為による負担金の減免申請に伴う影響額で、過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	円 1,460,573,672	円 1,393,531,007	% 95.4	円 0	円 67,042,665
	滞 納 繰 越 分	29,731,939	7,544,728	25.4	1,742,358	20,444,853
	計	1,490,305,611	1,401,075,735	94.0	1,742,358	87,487,518
30	現 年 度 分	1,372,993,933	1,362,259,004	99.2	0	10,734,929
	滞 納 繰 越 分	30,185,233	10,112,778	33.5	1,063,659	19,008,796
	計	1,403,179,166	1,372,371,782	97.8	1,063,659	29,743,725

使用料の収入率は、現年度分は 95.4%で前年度の 99.2%と比較して 3.8 ポイント低下し、滞納繰越分も前年度の 33.5%から 25.4%へと 8.1 ポイント低下した。

収入未済額については、本年度では 1,742,358 円が不納欠損処理され、前年度に比べ 57,743,793 円増加し 87,487,518 円となった。

これらの主な要因は、打切決算により出納整理期間がなかったため、前年度までは「収入済額」として計上されていた同期間中に処理された使用料が「収入未済額」として計上されたためである。また、使用料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 11,786 円相違している点については、漏水に係る使用料の減免申請に伴う影響額で、過年度滞納金調定額の減額を行ったことにより生じたものである。

分担金、負担金及び使用料は、下水道事業の根幹をなすものであることは言うまでもなく、また、受益者負担の公平を期すために、今後より一層の収入率向上に努められたい。

下水道の整備状況については、次表のとおりである。

区 分		令和元年度末	平成30年度末
整備状況	全体計画面積 (ha) (A)	2,745	2,745
	処理区域面積 (ha) (B)	2,322	2,286
	進捗率 (%) (B/A)	84.6	83.3
普及状況	総人口 (人) (C)	120,513	121,890
	処理区域内世帯数 (世帯) (D)	37,651	37,322
	処理区域内人口 (人) (E)	88,190	87,956
	普及率 (%) (E/C)	73.2	72.2
水洗化状況	水洗化世帯数 (世帯) (F)	34,250	33,726
	水洗化世帯の人口 (人) (G)	82,211	81,874
	水洗化率 (対世帯数比率) (%) (F/D)	91.0	90.4
	水洗化率 (対人口比率) (%) (G/E)	93.2	93.1

健康で快適な生活環境の確保と浸水防除のための基幹的施設である下水道を計画的かつ効率的に整備することにより、川、海等の水質保全及び側溝、水路等の環境改善を図ることを目的に整備が進められており、令和元年度末の対人口比率における水洗化率は、前年度より 0.1 ポイント上昇し 93.2%となっている。

冒頭でも述べたとおり、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、今後は経理内容の明確化と経営の効率化を図るとともに、安定的な事業を継続できるよう経営基盤強化の取組を推進されたい。

## 7 集落排水

集落排水特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	1,075,799,000 円
収 入 済 額	1,075,681,631 円
支 出 済 額	1,032,487,292 円
歳入歳出差引残額	43,194,339 円（下水道事業会計へ引継）

本会計は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法が適用され、企業会計に移行したことに伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行った。歳入歳出差引残額 43,194,339 円及び本会計に属する債権債務は、下水道事業会計へ引き継がれている。

なお、本年度は、一般会計から 655,099,000 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	20,700,000	1.9	170,240	0.0	20,529,760	12,159.3
使用料及び手数料	139,179,527	12.9	145,047,728	14.1	△ 5,868,201	96.0
国庫支出金	0	—	15,000,000	1.5	△ 15,000,000	皆減
県支出金	53,965,000	5.0	9,750,000	0.9	44,215,000	553.5
繰入金	655,099,000	60.9	638,640,919	62.0	16,458,081	102.6
繰越金	0	—	412,000	0.0	△ 412,000	皆減
諸収入	2,338,104	0.2	6,529,293	0.6	△ 4,191,189	35.8
市債	204,400,000	19.0	215,000,000	20.9	△ 10,600,000	95.1
合 計	1,075,681,631	100.0	1,030,550,180	100.0	45,131,451	104.4

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
集落排水費	438,995,382	42.5	416,585,168	40.4	22,410,214	105.4
公債費	593,491,910	57.5	613,965,012	59.6	△ 20,473,102	96.7
合 計	1,032,487,292	100.0	1,030,550,180	100.0	1,937,112	100.2



漁業集落排水事業費分担金及び農業集落排水事業費分担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	円 22,700,000	円 20,700,000	% 91.2	円 0	円 2,000,000
	滞 納 繰 越 分	3,885,690	0	0.0	0	3,885,690
	計	26,585,690	20,700,000	77.9	0	5,885,690
30	現 年 度 分	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	4,055,930	170,240	4.2	0	3,885,690
	計	4,055,930	170,240	4.2	0	3,885,690

現年度分において 2,000,000 円の収入未済額が発生し、過年度の滞納繰越分についても今年度の収入はなかったため、滞納金が 5,885,690 円に増加した。過年度分については、時効により処分することとなる前に、早急な対応をとる必要があると言える。

漁業集落排水使用料、農業集落排水使用料及び小規模集合排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	円 150,994,937	円 137,833,208	% 91.3	円 0	円 13,161,729
	滞 納 繰 越 分	6,221,506	1,242,312	20.0	606,443	4,372,751
	計	157,216,443	139,075,520	88.5	606,443	17,534,480
30	現 年 度 分	143,954,939	142,970,045	99.3	0	984,894
	滞 納 繰 越 分	7,507,990	1,947,816	25.9	323,562	5,236,612
	計	151,462,929	144,917,861	95.7	323,562	6,221,506

使用料の収入率は、現年度分は 91.3%で前年度の 99.3%と比較して 8.0 ポイント低下し、滞納繰越分についても、前年度の 25.9%から 20.0%へと 5.9 ポイント低下した。収入未済額については、本年度では 606,443 円が不納欠損処理され、前年度に比べ 11,312,974 円増加し 17,534,480 円となった。

これらの主な要因は、打切決算により出納整理期間がなかったため、前年度までは「収入済額」として計上されていた同期間中に処理された使用料が「収入未済額」として計上されたためである。

分担金及び使用料は、集落排水事業運営の根幹をなすものであり、また、受益者負担の公平を期すためにも、今後より一層の収入率向上に努められたい。

令和元年度末の集落排水処理施設水洗化状況は、次表のとおりである。

地域	種別	地区	供用開始年	整備人口	水洗化人口	水洗化世帯 (戸)	水洗化率
				(人) A	(人) B		(%) B/A
唐津	農集	双水	H7	1,046	1,046	398	100.0
		後川内	H8	241	241	83	100.0
		千々賀	H11	1,657	1,557	618	94.0
		唐ノ川	H12	469	412	143	87.8
		相賀	H14	675	640	301	94.8
		湊	H16	1,656	1,375	598	83.0
		久里	H20	1,065	1,038	380	97.5
	小計			6,809	6,309	2,521	92.7
	漁集	神集島	H5	307	303	158	98.7
		高島	H11	208	196	108	94.2
小計			515	499	266	96.9	
計			7,324	6,808	2,787	93.0	
浜玉	農集	渕上	H7	308	291	97	94.5
巖木	農集	天川	H12	125	111	50	88.8
北波多	農集	行合野	H15	141	130	44	92.2
		志気	H15	167	102	32	61.1
	計			308	232	76	75.3
肥前	農集	星賀	H30	264	88	39	33.3
		小計			264	88	39
	漁集	向島	H12	56	56	22	100.0
		駄竹	H14	224	214	50	95.5
		京泊	H15	138	120	43	87.0
		菖津	H20	248	147	48	59.3
		晴気	H23	159	126	40	79.2
小計			825	663	203	80.4	
計			1,089	751	242	69.0	
鎮西	漁集	加唐島	H6	103	103	53	100.0
		波戸	H10	387	358	123	92.5
		串浦	H14	238	200	65	84.0
		馬渡島	H17	251	247	108	98.4
		松島	H18	50	43	16	86.0
	小計			1,029	951	365	92.4
小規模	大泊	H9	20	20	7	100.0	
計			1,049	971	372	92.6	
呼子	農集	加部島	H21	425	369	104	86.8
		小計			425	369	104
	漁集	小友	H13	213	213	77	100.0
		小川島	H16	320	318	131	99.4
	小計			533	531	208	99.6
計			958	900	312	93.9	
七山	農集	七山	H14	957	866	268	90.5
合計				12,118	10,930	4,204	90.2

冒頭でも述べたとおり、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、  
今後は経営状況の明確化を図るとともに、公営企業としての事業運営を念頭に置い  
た適切な事業の実施に努められたい。

## 8 浄化槽整備

浄化槽整備特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	376,684,000 円
収 入 済 額	374,148,964 円
支 出 済 額	347,161,824 円
歳入歳出差引残額	26,987,140 円（下水道事業会計へ引継）

本会計は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法が適用され、企業会計に移行したことに伴い、令和 2 年 3 月 31 日をもって打切決算を行った。歳入歳出差引残額 26,987,140 円及び本会計に属する債権債務は、下水道事業会計へ引き継がれている。

なお、本年度は、一般会計から 205,011,000 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	9,300,070	2.5	9,552,470	2.7	△ 252,400	97.4
使用料及び手数料	86,465,585	23.1	84,060,670	23.5	2,404,915	102.9
国庫支出金	6,415,000	1.7	11,574,000	3.2	△ 5,159,000	55.4
繰 入 金	205,011,000	54.8	199,702,796	55.7	5,308,204	102.7
繰 越 金	0	—	0	—	0	—
諸 収 入	1,757,309	0.5	550,855	0.2	1,206,454	319.0
市 債	65,200,000	17.4	52,900,000	14.8	12,300,000	123.3
合 計	374,148,964	100.0	358,340,791	100.0	15,808,173	104.4

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
浄 化 槽 費	291,880,656	84.1	304,017,137	84.8	△ 12,136,481	96.0
公 債 費	55,281,168	15.9	54,323,654	15.2	957,514	101.8
合 計	347,161,824	100.0	358,340,791	100.0	△ 11,178,967	96.9

公共下水道及び集落排水事業区域を除く地域全体を対象に、本年度は、51基（唐津7基、浜玉5基、厳木2基、相知10基、肥前18基、鎮西7基、呼子1期、七山1基）の浄化槽が設置され、現在までの設置基数は、合計1,825基となっている。

浄化槽整備分担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	9,300,070	9,300,070	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	815,200	0	0.0	0	815,200
	計	10,115,270	9,300,070	91.9	0	815,200
30	現 年 度 分	9,552,470	9,552,470	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	815,200	0	0.0	0	815,200
	計	10,367,670	9,552,470	92.1	0	815,200

分担金については、現年度分は全額が収納されている。収入未済額は、滞納繰越分815,200円である。

浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	89,247,771	85,990,357	96.4	0	3,257,414
	滞 納 繰 越 分	2,533,504	439,428	17.3	16,680	2,077,396
	計	91,781,275	86,429,785	94.2	16,680	5,334,810
30	現 年 度 分	84,683,879	83,467,481	98.6	0	1,216,398
	滞 納 繰 越 分	1,867,075	543,889	29.1	6,080	1,317,106
	計	86,550,954	84,011,370	97.1	6,080	2,533,504

使用料の収入率は、現年度分は96.4%で前年度の98.6%と比較して2.2ポイント低下し、滞納繰越分についても、前年度の29.1%から17.3%へと11.8ポイント低下した。収入未済額は5,334,810円で、前年度に比べ2,801,306円増加した。

これらの主な要因は、打切決算により出納整理期間がなかったため、前年度までは「収入済額」として計上されていた同期間中に処理された使用料が「収入未済額」として計上されたためである。

分担金及び使用料は、浄化槽整備事業運営の根幹をなすものであり、受益者負担の公平を期すためにも収入未済額が生じることがないように、より一層の収入率の向上に努められたい。

冒頭でも述べたとおり、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、今後は経理内容の明確化と経営の効率化を図るとともに、安定的かつ持続的な事業運営への取組を推進されたい。

## 9 観光施設

観光施設特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	62,338,000 円
収 入 済 額	59,891,782 円
支 出 済 額	59,690,482 円
歳入歳出差引残額	201,300 円（翌年度へ繰越）

本年度は、国民宿舎基金から 4,476,569 円及び海中展望塔運営基金から 43,624,209 円の計 48,100,778 円が繰り入れられている。なお、差引残額 201,300 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
財 産 収 入	円 72,716	% 0.1	円 53,687	% 0.2	円 19,029	% 135.4
繰 入 金	48,100,778	80.3	10,141,349	31.8	37,959,429	474.3
繰 越 金	0	—	3,541,976	11.1	△ 3,541,976	皆減
諸 収 入	11,718,288	19.6	18,142,039	56.9	△ 6,423,751	64.6
合 計	59,891,782	100.0	31,879,051	100.0	28,012,731	187.9

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
観 光 施 設 費	円 59,617,766	% 99.9	円 31,825,364	% 99.8	円 27,792,402	% 187.3
基 金 積 立 金	72,716	0.1	53,687	0.2	19,029	135.4
公 債 費	0	—	0	—	0	—
合 計	59,690,482	100.0	31,879,051	100.0	27,811,431	187.2

諸収入 11,718,288 円は、指定管理者が施設使用料を市に納めた額 11,020,000 円（海中展望塔委託事業収入 3,000,000 円及び虹の松原ホテル委託事業収入 8,020,000 円）及び過年度分消費税等還付金 698,288 円である。

## 10 有線テレビ事業

有線テレビ事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	578,202,000 円
収 入 済 額	590,809,865 円
支 出 済 額	557,702,246 円
歳入歳出差引残額	33,107,619 円（翌年度へ繰越）

差引残額 33,107,619 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	20,693,340	3.5	14,998,980	2.6	5,694,360	138.0
使用料及び手数料	534,320,909	90.4	528,988,635	90.4	5,332,274	101.0
財 産 収 入	2,069,751	0.4	1,260,458	0.2	809,293	164.2
繰 入 金	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	29,151,706	4.9	37,838,068	6.5	△ 8,686,362	77.0
諸 収 入	4,574,159	0.8	1,781,022	0.3	2,793,137	256.8
合 計	590,809,865	100.0	584,867,163	100.0	5,942,702	101.0

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
有線テレビジョン 運 営 費	557,702,246	100.0	555,715,457	100.0	1,986,789	100.4
合 計	557,702,246	100.0	555,715,457	100.0	1,986,789	100.4



有線テレビジョン負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	円 20,614,980	円 20,614,980	% 100.0	円 0	円 0
	滞 納 繰 越 分	1,043,540	78,360	7.5	20,000	945,180
	計	21,658,520	20,693,340	95.5	20,000	945,180
30	現 年 度 分	14,845,660	14,794,240	99.7	0	51,420
	滞 納 繰 越 分	1,196,860	204,740	17.1	0	992,120
	計	16,042,520	14,998,980	93.5	0	1,043,540

負担金の収入率は、現年度分は 100.0%である。また、滞納繰越分は前年度の 17.1%から 7.5%へと 9.6 ポイント低下しているが、現年度分の収入未済額がなく、かつ、20,000 円の不納欠損処理を行ったため、収入未済額は前年度より全体で 98,360 円減少している。

有線テレビジョン使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
元	現 年 度 分	円 534,057,349	円 525,487,529	% 98.4	円 0	円 8,569,820
	滞 納 繰 越 分	36,836,325	8,833,380	24.0	326,310	27,676,635
	計	570,893,674	534,320,909	93.6	326,310	36,246,455
30	現 年 度 分	530,610,295	521,261,815	98.2	0	9,348,480
	滞 納 繰 越 分	35,325,365	7,726,820	21.9	110,700	27,487,845
	計	565,935,660	528,988,635	93.5	110,700	36,836,325

使用料の収入率は、現年度分は 98.4%で前年度の 98.2%と比較して 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 21.9%から 24.0%へと 2.1 ポイント上昇した。

収入未済額は、本年度末 36,246,455 円で、前年度末の額と比べると 589,870 円減少しているが、依然として多額の収入未済額を有している状況であり、収入未済金の解消が最も喫緊の課題となっている。

負担金及び使用料は、有線テレビ事業運営の根幹をなすものであり、受益者負担の公平を期すためにも収入未済額が生じることがないように、より一層の収入率の向上に努められたい。

## 第7 財産に関する調書

財産に関する調書に基づく本年度の増減状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

行政財産及び普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	8,372,145.89	△ 5,805.70	8,366,340.19	762,932.06	△ 9,866.19	753,065.87
普通財産	16,566,408.61	9,110.01	16,575,518.62	30,373.58	5,227.18	35,600.76
合 計	24,938,554.50	3,304.31	24,941,858.81	793,305.64	△ 4,639.01	788,666.63

#### ア 行政財産

① 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

(ア) 買入れ

消防ポンプ格納庫用地及び防火水槽用地 1,292.10 ㎡  
(山本、浜玉町浜崎、浜玉町南山、相知町平山、鎮西町加倉)

消防西部分署用地 4,087.30 ㎡

(イ) 寄附

公園用地 5 件 685.00 ㎡

② 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

(ア) 普通財産への管理替

巖木地区認定こども園用地 3,202.96 ㎡

旧岩屋保育園用地 2,303.00 ㎡

旧中島保育園用地 2,575.73 ㎡

(イ) 行政財産から普通財産への管理替後、売払い

市営住宅用地 (宮ノ町、愛宕) 1,279.89 ㎡

旧竹木場公民館用地 1,819.39 ㎡

③ 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

(ア) 新築

消防ポンプ格納庫 (山本、重河内、浜玉町浜崎、浜玉町東山田)	258.03 m <sup>2</sup>
鏡山小学校 (西校舎)	888.00 m <sup>2</sup>
佐志中学校部室棟他	452.20 m <sup>2</sup>
呼子公民館	1,457.00 m <sup>2</sup>

④ 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

(ア) 解体

議会棟	1,649.51 m <sup>2</sup>
消防南部分署	2,375.00 m <sup>2</sup>
旧呼子公民館 (社会体育館)	1,919.92 m <sup>2</sup>

(イ) 普通財産への管理替

旧大成小学校	4,117.56 m <sup>2</sup>
旧岩屋保育園	590.71 m <sup>2</sup>
旧中島保育園	403.10 m <sup>2</sup>
市営住宅 (鬼塚、先方、宮ノ町、高尾、愛宕、殿ノ浦)	1,535.73 m <sup>2</sup>

(ウ) 行政財産から普通財産への管理替後、売払い  
市営住宅 (宮ノ町、愛宕)

208.00 m<sup>2</sup>

## イ 普通財産

① 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

(ア) 買入れ

神田私有地	1,086.06 m <sup>2</sup>
-------	-------------------------

(イ) 行政財産からの管理替

巖木地区認定こども園用地	3,202.96 m <sup>2</sup>
旧岩屋保育園用地	2,303.00 m <sup>2</sup>
旧中島保育園用地	2,575.73 m <sup>2</sup>

② 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

(ア) 売払い

浦市有地	126.74 m <sup>2</sup>
相賀市有地	15.00 m <sup>2</sup>

③ 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

(ア) 行政財産からの管理替

旧大成小学校	4,117.56 m <sup>2</sup>
旧岩屋保育園	590.71 m <sup>2</sup>
旧中島保育園	403.10 m <sup>2</sup>
市営住宅 (鬼塚、先方、宮ノ町、高尾、愛宕、殿ノ浦)	1,535.73 m <sup>2</sup>

④ 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

(ア) 解体

旧見借児童館	204.39 m <sup>2</sup>
旧切木保育所	517.13 m <sup>2</sup>
旧高串保育所	698.40 m <sup>2</sup>

## (2) 山林

山林の増減状況は、次表のとおりである。

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
所有	14,440,774.90		14,440,774.90	392,412.46	△ 2,662.77	389,749.69
分収	249,259.46		249,259.46	830.00		830.00
その他の権原 によるもの	0		0	0		0
合計	14,690,034.36		14,690,034.36	393,242.46	△ 2,662.77	390,579.69

本年度中の山林の立木の推定蓄積量 2,662.77 m<sup>2</sup>の減は、皆伐及び間伐によるものである。

## (3) 動産

動産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増	減	
船 舶 (艘)	1			1
浮 棧 橋 (個)	6			6
浮 防 波 堤 (個)	2			2
し 尿 吸 排 器 (個)	1			1

#### (4) 物権

物権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
			増	減	
地 上 権	松 浦 河 畔 公 園 用 地	48,404.00		2,251.00	46,153.00
	下 水 道 幹 線 埋 設 用 地	534.72			534.72
	小 計	48,938.72		2,251.00	46,687.72
温 泉 権		141.00			141.00
合 計		49,079.72		2,251.00	46,828.72

松浦河畔公園用地の2,251.00 m<sup>2</sup>の減は、用地購入によるものである。

#### (5) 無体財産権

無体財産権については、商標権1件（唐ワンくん仮装用衣装）である。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
商 標 権	件 1	件	件	件 1

#### (6) 有価証券

有価証券の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株券 (株)唐津ケーブルテレビジョン	円 1,500,000	円	円	円 1,500,000
株券 佐賀デジタルネットワーク(株)	700,000			700,000
株券 (株)桃山天下市	30,000,000			30,000,000
株券 (株)鳴神の庄	5,000,000			5,000,000
株券 (株)鳴神温泉	21,000,000			21,000,000
株券 (株)キコリななやま	50,000,000			50,000,000
株券 いきいき唐津(株)	1,000,000			1,000,000
合 計	109,200,000			109,200,000

(7) 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	本年度中増減高		本年度末現在高 円
		増 円	減 円	
佐賀県信用保証協会出捐金	82,157,300			82,157,300
全国漁業信用基金協会出資金	34,250,000			34,250,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000			13,000,000
公益社団法人佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,200,000			4,200,000
公益社団法人佐賀県農業公社出捐金	900,000			900,000
唐津市土地開発公社出捐金	5,000,000			5,000,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	13,790,000			13,790,000
一般社団法人佐賀県畜産公社入会預り金	11,580,000			11,580,000
公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金出資金	24,181,000			24,181,000
一般財団法人唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	42,390,000			42,390,000
公益財団法人佐賀県建設技術支援機構出捐金	808,000			808,000
公益財団法人佐賀県アイバンク協会出捐金	787,300			787,300
公益財団法人窯業教育振興会出捐金	3,703,000			3,703,000
公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金	1,567,431			1,567,431
公益財団法人唐津市体育協会出捐金	22,000,000			22,000,000
公益財団法人さが緑の基金出捐金	25,038,000			25,038,000
公益財団法人唐津市文化事業団出捐金	30,000,000			30,000,000
公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金	12,889,057	2,170		12,891,227
公益財団法人佐賀県臓器バンク出捐金	3,060,000			3,060,000
公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	15,823,000			15,823,000
唐津市工業用水道事業会計出資金	4,599,653,353	14,530,036		4,614,183,389
一般財団法人佐賀県環境クリーン財団出捐金	2,743,000			2,743,000
まつら森林組合出資金	35,899,000			35,899,000
公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	17,402,000			17,402,000
公益財団法人佐賀県地域産業支援センター出捐金	457,000			457,000
株式会社肥前風力エネルギー開発出資金	5,100,000			5,100,000
株式会社ネットフォー出資金	300,000			300,000
合 計	5,008,678,441	14,532,206	0	5,023,210,647

## 2 物品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）は、前年度末現在で 2,122 点あったが、本年度は、発電機 4 点、消防自動車 2 点、小型動力ポンプ 5 点、心肺蘇生装置 1 点、画像診断装置 1 点、運搬台車 16 点、垂直式救助袋 8 点、モニュメント 2 点等、計 71 点が増加したのに対し、マイクロバス 2 点、塵芥収集車 3 点、ごみ収集用クレーン車 1 点、フォークリフト 1 点、消防自動車 7 点、水槽付消防ポンプ自動車 1 点、直示天秤 2 点、プラネタリウム 1 点等、計 79 点が減少したので、本年度末現在では 2,114 点となっている。

## 3 債権

債権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
平成30年度課税に係る市民税	551,697,000		551,697,000	
令和元年度課税に係る市民税		572,415,600	13,130,270	559,285,330
福祉資金貸付金	13,473,937			13,473,937
地域総合整備資金貸付金	122,032,000		20,504,000	101,528,000
下水道受益者負担金	531,875,550	32,857,900	40,308,920	524,424,530
奨学資金貸付金	3,990,000		1,032,000	2,958,000
合 計	1,223,068,487	605,273,500	626,672,190	1,201,669,797

#### 4 基金

各基金の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高 円	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高 円
		増 円	減 円	
財 政 調 整 基 金	2,054,581,735	300,491,267	1,304,726,000	1,050,347,002
減 債 基 金	512,942,311	179,387	44,617,357	468,504,341
国 民 健 康 保 険 基 金	0	174,529,602		174,529,602
大 学 等 連 携 基 金	88,188,660	111,726	446,000	87,854,386
図 書 館 資 料 整 備 基 金	1,784,503	2,261		1,786,764
国 際 交 流 基 金	18,796,508	23,813	600,000	18,220,321
ま ち づ く り 基 金	34,930,719	56,194		34,986,913
響 創 の ま ち づ く り 基 金	4,859,768,264	7,647,461	1,067,722,430	3,799,693,295
み な と ま ち づ く り 基 金	42,473	68		42,541
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	196,609,511	30,316,299	16,000,000	210,925,810
文 化 基 金	69,463,572	188,015	2,345,543	67,306,044
ふ る さ と 振 興 基 金	256,289,882	412,311	92,262,000	164,440,193
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	1,648,865,828	1,743,233,816	815,909,701	2,576,189,943
地 域 振 興 基 金	13,537,459	17,151		13,554,610
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	87,960,562	141,508	16,577,000	71,525,070
水 産 業 活 性 化 支 援 基 金	56,712,249	75,475	56,787,724	0
介 護 保 険 基 金	232,042,557	358,386,697	103,987,000	486,442,254
職 員 退 職 手 当 基 金	109,984,019	51,829	21,400,000	88,635,848
海 中 展 望 塔 運 営 基 金	177,384,033	33,759	43,624,209	133,793,583
国 民 宿 舎 基 金	24,215,633	38,957	4,476,569	19,778,021
特 産 品 販 売 施 設 管 理 運 営 基 金	983,542	1,582		985,124
公 共 施 設 整 備 基 金	1,757,485,759	815,808	404,667,493	1,353,634,074
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	8,169,516	1,155		8,170,671
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	142,673,410	229,528	448,000	142,454,938
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	50,114,967	65,929	6,365,000	43,815,896
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 事 業 に 係 る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	244,251,930	320,500	3,219,260	241,353,170
福 祉 基 金	772,396,793	1,834,579	1,709,000	772,522,372
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	1,164,687,613	214,278,000		1,378,965,613
人 材 育 成 基 金	31,423,257	39,810	3,102,119	28,360,948
離 島 振 興 基 金	0	48,689,529	48,689,529	0
七 山 山 林 基 金	27,232,239	43,810		27,276,049
森 林 環 境 基 金	0	22,575,000		22,575,000
七 山 瀬 戸 享 人 材 育 成 基 金	109,779,014	3,097,124	3,065,000	109,811,138
合 計	14,753,298,518	2,907,929,950	4,062,746,934	13,598,481,534

定額の資金を運用する土地開発基金、肉用牛特別導入事業基金、奨学基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は、単独で意見書を送付するので、ここでは省略する。

なお、各基金の令和2年3月31日における本年度末現在高は、現金預金及び繰替運用等の債権との合計額である。



各基金の増加高及び減少高の内訳については、次表のとおりである。

区 分	本年度増加高			本年度減少高			
	積立金	預金等利子	返還金	取崩額	貸付金		
財 政 調 整 基 金	300,491,267	300,000,000	491,267	1,304,726,000	1,304,726,000		
減 債 基 金	179,387		179,387	44,617,357	44,617,357		
国民健康保険基金	174,529,602	174,529,602		0			
大学等連携基金	111,726		111,726	446,000	446,000		
図書館資料整備基金	2,261		2,261	0			
国際交流基金	23,813		23,813	600,000	600,000		
まちづくり基金	56,194		56,194	0			
響創のまちづくり基金	7,647,461		7,647,461	1,067,722,430	1,067,722,430		
みなとまちづくり基金	68		68	0			
唐津市民交流文化基金	30,316,299	30,000,000	316,299	16,000,000	16,000,000		
文化基金	188,015	100,000	88,015	2,345,543	2,345,543		
ふるさと振興基金	412,311		412,311	92,262,000	92,262,000		
ふるさと寄附金基金	1,743,233,816	1,742,495,696	738,120	815,909,701	815,909,701		
地域振興基金	17,151		17,151	0			
過疎地域自立促進基金	141,508		141,508	16,577,000	16,577,000		
水産業活性化支援基金	75,475		75,475	56,787,724	56,787,724		
介護保険基金	358,386,697	358,193,987	192,710	103,987,000	103,987,000		
職員退職手当基金	51,829		51,829	21,400,000	21,400,000		
海中展望塔運営基金	33,759		33,759	43,624,209	43,624,209		
国民宿舎基金	38,957		38,957	4,476,569	4,476,569		
特産品販売施設管理運営基金	1,582		1,582	0			
公共施設整備基金	815,808		815,808	404,667,493	404,667,493		
上場土地改良事業基金	1,155		1,155	0			
可動堰維持管理基金	229,528		229,528	448,000	448,000		
ふるさと水と土保全基金	65,929		65,929	6,365,000	6,365,000		
発電用施設周辺地域整備事業に係る 公共用施設維持基金	320,500		320,500	3,219,260	3,219,260		
福祉基金	1,834,579	855,971	978,608	1,709,000	1,709,000		
有線テレビ運営基金	214,278,000	212,283,249	1,994,751	0			
人材育成基金	39,810		39,810	3,102,119	3,102,119		
離島振興基金	48,689,529	48,689,529		48,689,529	48,689,529		
七山山林基金	43,810		43,810	0			
森林環境基金	22,575,000	22,575,000		0			
七山瀬戸享人材育成基金	3,097,124		32,124	3,065,000	3,065,000		
合 計	2,907,929,950	2,889,723,034	15,141,916	3,065,000	4,062,746,934	4,059,681,934	3,065,000

各基金の減少高のうち取崩額は各会計への繰出金である。

## 第8 むすび（総括意見）

一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確か、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行ったところであるが、決算は適正に表示されているものと認められた。

本年度の一般会計の決算状況における収入済額から支出済額を差し引いたいわゆる形式収支額は、1,123,850,729円であるが、収入済額の中の前年度からの繰越金575,295,103円を除いた548,555,626円が実質的な収支額となっている。

歳入においては、収入済額が70,356,752,241円で、前年度と比較すると3,073,618,620円減少しており、依存財源の県支出金及び市債、また、自主財源である諸収入が特に減少している。なお、諸収入の減少については、収益事業収入（モーターボート競走事業収入）1,500,000,000円の皆減が主な要因であるが、これまでも、同事業収入は本市の自主財源として寄与しており、引き続き、地域貢献を図るための収入源として期待する。

次に、歳出においては、支出済額が69,232,901,512円で、前年度と比較すると3,322,174,246円減少してはいるものの、社会保障経費である扶助費が増加しているほか、特別会計への繰出金や投資的経費が高額で推移している。今後は、多様化する市民のニーズへの対応、また、公共施設などのインフラ老朽化対策等においても多額の財源が必要になると見込まれ、更に、新型コロナウイルスの感染拡大の防止、地域経済や住民生活の支援等における緊急措置への財源も必要となっており、財政運営は確実に厳しさを増していく状況にある。こうした状況を踏まえ、歳出の削減を図るとともに、将来負担の軽減を図り健全化へ取り組む必要があると思慮する。

今回の決算を普通会計決算の主要財政指標でみると、経常収支比率が92.7%（前年度91.7%）、公債費負担比率が19.3%（前年度19.2%）、実質公債費比率が12.3%（前年度13.0%）となっている。本年度の数値は、一部改善傾向がみられるものがあるものの、経常的な収入に対する経常的経費の割合をみる経常収支比率が92.7%と年々上昇し高い数値を示している。また、公債費負担比率は、本年度決算では19.3%であり、依然として危険ラインとされる20%に近い数値を推移している。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることになるので、弾力性のある財政構造となるように、計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

最後に、今後の景気の動向や新型コロナウイルス感染症等による影響のほか、合併に伴う普通交付税算定の特例措置終了を見据え、第2次唐津市総合計画（後期基本計画）、唐津市財政計画、公共施設等総合管理計画などを踏まえた持続可能な行財政運営の実現に努められることを要望するものである。

# 基金運用状況審査意見書



## 唐津市基金運用状況審査意見書

### 第1 準拠基準

唐津市監査基準

### 第2 審査の概要

#### 1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

#### 2 審査の対象

令和元年度 唐津市土地開発基金

令和元年度 唐津市肉用牛特別導入事業基金

令和元年度 唐津市奨学基金

令和元年度 唐津市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

#### 3 審査の期間

令和2年6月18日から7月31日まで

#### 4 審査の着眼点

基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿の計数は正確か、運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として審査を行った。

#### 5 審査の実施内容

審査に付された基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿を審査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第3 審査の結果及び意見

審査に付された各基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、その計数は正確であり、各基金の運用が設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているものと認められたものの、より有利な運用方法について今後検討する余地があるものと思ふ。

以下、各基金についての審査の結果及び意見を記述する。

## 土地開発基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 1,635,130,446 円であったが、現金 515,983,231 円に不動産 1,124,950,601 円を加えた 1,640,933,832 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 591,493,868 円に、預金利子 748,323 円、土地売払代金 26,363,882 円及び基金財産貸付料 5,055,063 円を加え、土地購入費 107,677,905 円を減じた 515,983,231 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

不動産は、前年度末現在高 1,043,636,578 円（224,976.58 m<sup>2</sup>）に、購入 107,677,905 円（5,131.54 m<sup>2</sup>）を加え、売払 26,363,882 円（4,698.64 m<sup>2</sup>）を減じた 1,124,950,601 円（225,409.48 m<sup>2</sup>）が本年度末現在高となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
現 金	預 金	591,493,868 <sup>円</sup>	32,167,268 <sup>円</sup>	107,677,905 <sup>円</sup>	515,983,231 <sup>円</sup>
	計	591,493,868	32,167,268	107,677,905	515,983,231
不 動 産	土 地	1,041,578,578	107,677,905	26,363,882	1,122,892,601
	建 物	2,058,000	0	0	2,058,000
	計	1,043,636,578	107,677,905	26,363,882	1,124,950,601
合 計		1,635,130,446	139,845,173	134,041,787	1,640,933,832

## 肉用牛特別導入事業基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 136,734,172 円であったが、現金 84,312,489 円に債権 52,422,506 円（牛 76 頭分）を加えた 136,734,995 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 80,413,964 円に、預金利子 823 円、牛譲渡代金 13,633,137 円（牛 26 頭分）を加え、牛購入代金 9,735,435 円（牛 13 頭分）を減じた 84,312,489 円が本年度末現在高で、指定金融機関の普通預金の残高と合致している。

債権については、前年度末現在高 56,320,208 円（牛 89 頭分）に貸付牛 9,735,435 円（牛 13 頭分）を加え、譲渡牛 13,633,137 円（牛 26 頭分）を減じた 52,422,506 円（牛 76 頭分）が本年度末現在高となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
現 金	預 金	80,413,964	13,633,960	9,735,435	84,312,489
	計	80,413,964	13,633,960	9,735,435	84,312,489
債 権	債 権 額	56,320,208	9,735,435	13,633,137	52,422,506
	(飼育牛頭数)	( 89頭 )	( 13頭 )	( 26頭 )	( 76頭 )
合 計		136,734,172	23,369,395	23,368,572	136,734,995

## 奨学基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 334,443,595 円であったが、現金 187,566,819 円に債権 150,059,100 円を加えた 337,625,919 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 172,816,575 円に、預金利子 182,324 円、返還金 24,367,920 円、寄附金 3,000,000 円を加え、貸付金 12,800,000 円を減じた 187,566,819 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

債権は、前年度末現在高 161,627,020 円に、貸付金 12,800,000 円を加え、返還金 24,367,920 円を減じた 150,059,100 円が本年度末現在高となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
現 金	預 金	172,816,575	27,550,244	12,800,000	187,566,819
	計	172,816,575	27,550,244	12,800,000	187,566,819
債 権	貸 付 金	161,627,020	12,800,000	24,367,920	150,059,100
	計	161,627,020	12,800,000	24,367,920	150,059,100
合 計		334,443,595	40,350,244	37,167,920	337,625,919



国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 10,052,562 円であったが、現金 10,052,661 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 10,052,562 円に預金利子 99 円、返還金 4,809,000 円(35 件)を加え、貸付金 4,809,000 円(35 件)を減じた 10,052,661 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

債権は、前年度末現在高 0 円に、貸付金 4,809,000 円(35 件)を加え、返還金 4,809,000 円(35 件)を減じた結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
現 金	預 金	円 10,052,562	円 4,809,099	円 4,809,000	円 10,052,661
	計	10,052,562	4,809,099	4,809,000	10,052,661
債 権	貸 付 金	0	4,809,000	4,809,000	0
	計	0	4,809,000	4,809,000	0
合 計		10,052,562	9,618,099	9,618,000	10,052,661



# 決算審査意見書資料



## 目 次

第 1 表	歳入歳出総括表	8 3
	(その 1) 総計決算額	8 3
	(その 2) 実質収支状況表	8 4
	(その 3) 純計決算額	8 5
	(その 4) 純計収支状況表	8 6
第 2 表	各会計款別歳入一覧表	8 7
第 3 表	歳入決算額年度比較表	9 1
第 4 表	市税収入状況表	9 4
第 5 表	不納欠損理由内訳表	9 4
第 6 表	各会計款別歳出一覧表	9 5
第 7 表	歳出決算額年度比較表	9 8
第 8 表	一般会計歳出性質別年度比較表	1 0 1
第 9 表	一般会計歳入財源別年度比較表	1 0 2
第 10 表	市債目的別現在高表	1 0 3

# 第1表 歳入歳出総括表

(単位：円)

(その1) 総計決算額

会 計	歳 入		歳 出		差引過不足額 (A)－(B)	参 考			
	収 入 済 額 (A)	構 成 比率%	支 出 済 額 (B)	構 成 比率%		継 続 費 通 次 繰 越	翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額		
							繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計	70,356,752,241	64.5	69,232,901,512	64.7	1,123,850,729	23,365,771	191,776,000	6,604,702	221,746,473
特 別 会 計	38,782,868,821	35.5	37,840,168,034	35.3	942,700,787		2,917,000		2,917,000
国 民 健 康 保 険	15,760,017,128	14.4	15,216,315,531	14.2	543,701,597		2,917,000		2,917,000
後 期 高 齢 者 医 療	1,605,923,050	1.5	1,603,205,050	1.5	2,718,000				
介 護 保 険	13,426,288,792	12.3	13,216,453,837	12.3	209,834,955				
養 護 老 人 ホ ー ム	284,246,790	0.3	284,246,790	0.3	0				
介 護 サ ー ビ ス 事 業	38,135,855	0.0	28,760,151	0.0	9,375,704				
下 水 道	5,567,724,964	5.1	5,494,144,831	5.1	73,580,133				
集 落 排 水	1,075,681,631	1.0	1,032,487,292	1.0	43,194,339				
浄 化 槽 整 備	374,148,964	0.3	347,161,824	0.3	26,987,140				
観 光 施 設	59,891,782	0.1	59,690,482	0.1	201,300				
有 線 テ レ ビ 事 業	590,809,865	0.5	557,702,246	0.5	33,107,619				
合 計	109,139,621,062	100.0	107,073,069,546	100.0	2,066,551,516	23,365,771	194,693,000	6,604,702	224,663,473

※ 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。第2表以下においても同様

(その2) 実質収支状況表

(単位：円)

会社	計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支(C) (A)-(B)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)
一般会社		70,356,752,241	69,232,901,512	1,123,850,729	221,746,473	902,104,256	556,644,915	345,459,341
特別会社		38,782,868,821	37,840,168,034	942,700,787	2,917,000	939,783,787	664,659,202	275,124,585
国民健康保険		15,760,017,128	15,216,315,531	543,701,597	2,917,000	540,784,597	277,262,474	263,522,123
後期高齢者医療		1,605,923,050	1,603,205,050	2,718,000		2,718,000	3,628,300	△ 910,300
介護保険		13,426,288,792	13,216,453,837	209,834,955		209,834,955	340,697,085	△ 130,862,130
養護老人ホーム		284,246,790	284,246,790	0		0	0	0
介護サービス事業		38,135,855	28,760,151	9,375,704		9,375,704	13,919,637	△ 4,543,933
下水		5,567,724,964	5,494,144,831	73,580,133		73,580,133	0	73,580,133
集落排水		1,075,681,631	1,032,487,292	43,194,339		43,194,339	0	43,194,339
浄化槽整備		374,148,964	347,161,824	26,987,140		26,987,140	0	26,987,140
観光施設		59,891,782	59,690,482	201,300		201,300	0	201,300
有線テレビ事業		590,809,865	557,702,246	33,107,619		33,107,619	29,151,706	3,955,913
合計		109,139,621,062	107,073,069,546	2,066,551,516	224,663,473	1,841,888,043	1,221,304,117	620,583,926

## (その3) 純計決算額

(単位:円)

会社	計	歳入			歳出			差引過不足額 (A) - (B)
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額(A)	総額	重複計算控除額	差引純歳出額(B)	
一般	会社計	70,356,752,241	39,186,096	70,317,566,145	69,232,901,512	6,455,325,666	62,777,575,846	7,539,990,299
特別	会社計	38,782,868,821	6,544,956,228	32,237,912,593	37,840,168,034	39,186,096	37,800,981,938	△ 5,563,069,345
国民健康	保険	15,760,017,128	1,305,850,570	14,454,166,558	15,216,315,531	39,186,096	15,177,129,435	△ 722,962,877
後期高齢	者医療	1,605,923,050	492,179,606	1,113,743,444	1,603,205,050		1,603,205,050	△ 489,461,606
介護保	険	13,426,288,792	1,979,828,130	11,446,460,662	13,216,453,837		13,216,453,837	△ 1,769,993,175
養護老人	ホーム	284,246,790	27,740,536	256,506,254	284,246,790		284,246,790	△ 27,740,536
介護サ	ービス事業	38,135,855	1,975,386	36,160,469	28,760,151		28,760,151	7,400,318
下水	水道	5,567,724,964	1,877,272,000	3,690,452,964	5,494,144,831		5,494,144,831	△ 1,803,691,867
集落	排水	1,075,681,631	655,099,000	420,582,631	1,032,487,292		1,032,487,292	△ 611,904,661
浄化	槽整備	374,148,964	205,011,000	169,137,964	347,161,824		347,161,824	△ 178,023,860
観光	施設	59,891,782		59,891,782	59,690,482		59,690,482	201,300
有線	テレビ事業	590,809,865		590,809,865	557,702,246		557,702,246	33,107,619
合	計	109,139,621,062	6,584,142,324	102,555,478,738	107,073,069,546	6,494,511,762	100,578,557,784	1,976,920,954

(備考) 重複計算控除額とは、一般会計等の繰入金、繰出金の額である。



(その4) 純計収支状況表

(単位：円)

会 計	歳 入			歳 出			単年度純計額 差引過不足 (C)-(F)					
	決算総額 (A)	控 除 額 重復計算控除額	額 (B) 前年度繰越額	差引純歳入額(C) (A)-(B)	決算総額 (D)	重復計算控除額 (E)		差引純歳出額(F) (D)-(E)				
									歳 入		歳 出	
									決算総額 (A)	控 除 額 重復計算控除額	決算総額 (D)	重復計算控除額 (E)
一 般 会 計	70,356,752,241	39,186,096	575,295,103	69,742,271,042	69,232,901,512	6,455,325,666	62,777,575,846	6,964,695,196				
特 別 会 計	38,782,868,821	6,544,956,228	664,659,202	31,573,253,391	37,840,168,034	39,186,096	37,800,981,938	△ 6,227,728,547				
国 民 健 康 保 険	15,760,017,128	1,305,850,570	277,262,474	14,176,904,084	15,216,315,531	39,186,096	15,177,129,435	△ 1,000,225,351				
後 期 高 齢 者 医 療	1,605,923,050	492,179,606	3,628,300	1,110,115,144	1,603,205,050		1,603,205,050	△ 493,089,906				
介 護 保 険	13,426,288,792	1,979,828,130	340,697,085	11,105,763,577	13,216,453,837		13,216,453,837	△ 2,110,690,260				
養 護 老 人 ホ ー ム	284,246,790	27,740,536		256,506,254	284,246,790		284,246,790	△ 27,740,536				
介 護 サ ー ビ ス 事 業	38,135,855	1,975,386	13,919,637	22,240,832	28,760,151		28,760,151	△ 6,519,319				
下 水 道	5,567,724,964	1,877,272,000		3,690,452,964	5,494,144,831		5,494,144,831	△ 1,803,691,867				
集 落 排 水	1,075,681,631	655,099,000		420,582,631	1,032,487,292		1,032,487,292	△ 611,904,661				
浄 化 槽 整 備	374,148,964	205,011,000		169,137,964	347,161,824		347,161,824	△ 178,023,860				
観 光 施 設	59,891,782			59,891,782	59,690,482		59,690,482	201,300				
有 線 テレビ 事 業	590,809,865		29,151,706	561,658,159	557,702,246		557,702,246	3,955,913				
合 計	109,139,621,062	6,584,142,324	1,239,954,305	101,315,524,433	107,073,069,546	6,494,511,762	100,578,557,784	736,966,649				

第2表 各会計款別歳入一覽表

(4-1)

(単位：円)

会計	款別	予算現額		調定額		収入額			不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%		
一般	市	12,638,047,000	17.1	13,172,243,550	17.9	104.2	18.2	101.3	39,741,067	326,230,078
	地方譲与税	519,782,000	0.7	532,588,107	0.7	102.5	0.8	102.5		
	利子割交付金	22,803,000	0.0	10,989,000	0.0	48.2	0.0	48.2		
	配当割交付金	39,852,000	0.1	34,690,000	0.0	87.0	0.0	87.0		
	株式会社等譲渡所得割交付金	37,881,000	0.1	18,316,000	0.0	48.4	0.0	48.4		
	地方消費税交付金	2,231,711,000	3.0	2,065,161,000	2.8	92.5	2.9	92.5		
	ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	0.0	35,368,200	0.0	107.2	0.1	107.2		
	自動車取得税交付金	55,917,000	0.1	63,878,427	0.1	114.2	0.1	114.2		
	環境性能割交付金	23,926,000	0.0	15,635,735	0.0	65.4	0.0	65.4		
	地方特例交付金	193,135,000	0.3	192,054,000	0.3	99.4	0.3	99.4		
会計	地方交付税	18,713,947,000	25.3	18,869,253,000	25.6	100.8	26.8	100.8		
	交通安全対策特別交付金	29,000,000	0.0	22,139,000	0.0	76.3	0.0	76.3		
	分担金及び負担金	595,523,000	0.8	585,710,068	0.8	98.4	0.8	94.5	376,500	22,627,745
	使用料及び手数料	1,357,525,000	1.8	1,403,708,949	1.9	103.4	1.9	98.4	5,844,162	62,250,983
	国庫支出金	12,187,133,000	16.5	11,996,736,507	16.3	98.4	15.7	90.8		933,970,950
	県支出名	6,041,097,000	8.2	5,986,486,884	8.1	99.1	8.4	97.5		93,847,000
	財産収入	182,172,000	0.2	117,415,534	0.2	64.5	0.2	63.4		1,920,990
	寄附金	3,830,914,000	5.2	3,524,626,269	4.8	92.0	5.0	92.0		
	繰入金	4,254,747,631	5.8	4,083,248,169	5.5	96.0	5.6	92.8		136,467,917
	繰越金	575,294,188	0.8	575,295,103	0.8	100.0	0.8	100.0		
諸収入	1,674,531,000	2.3	2,281,886,115	3.1	136.3	2.6	107.3	1,006,651	484,238,333	
市債	8,653,845,000	11.7	8,029,645,000	10.9	92.8	9.8	79.5		1,151,800,000	
計		73,891,782,819	100.0	73,617,074,617	100.0	99.6	100.0	95.2	46,968,380	3,213,353,996

(4-2)

(単位：円)

会計	款別	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	対予算現額割合%	対調定額割合%		
国民健康保険	国民健康保険税	2,916,115,000	18.6	3,383,816,015	21.0	116.0	19.1	103.5	89.2	33,541,640	332,693,425
	一部負担金	2,000	0.0	0	—	0.0	—	0.0	—	—	—
	使用料及び手数料	2,595,000	0.0	1,765,700	0.0	68.0	0.0	68.0	100.0	—	—
	国庫支出金	6,834,000	0.0	6,833,000	0.0	100.0	0.0	48.0	48.0	—	3,551,000
	県支出名	11,052,855,000	70.7	11,083,847,000	68.7	100.3	70.3	100.3	100.0	—	—
	財産収入	4,000	0.0	99	0.0	2.5	0.0	2.5	100.0	—	—
	繰入金	1,319,337,000	8.4	1,305,850,570	8.1	99.0	8.3	99.0	100.0	—	—
	繰越金	277,263,000	1.8	277,262,474	1.7	100.0	1.8	100.0	100.0	—	—
	繰入金	61,614,000	0.4	80,786,914	0.5	131.1	0.4	114.3	87.2	76,151	10,282,428
	計		15,636,619,000	100.0	16,140,161,772	100.0	103.2	100.0	100.8	97.6	33,617,791
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,106,676,000	68.7	1,113,826,111	69.0	100.6	68.8	99.9	99.2	392,900	8,262,243
	使用料及び手数料	283,000	0.0	259,800	0.0	91.8	0.0	91.8	100.0	—	—
	繰入金	494,082,000	30.7	492,179,606	30.5	99.6	30.6	99.6	100.0	—	—
	繰越金	3,630,000	0.2	3,628,300	0.2	100.0	0.2	100.0	100.0	—	—
	繰入金	6,426,000	0.4	4,741,976	0.3	73.8	0.3	72.9	98.8	57,600	—
	計		1,611,097,000	100.0	1,614,635,793	100.0	100.2	100.0	99.7	99.5	450,500
介護保険	保険料	2,500,036,000	18.5	2,643,386,768	19.5	105.7	19.0	101.8	96.3	28,697,404	69,025,865
	使用料及び手数料	580,000	0.0	746,700	0.0	128.7	0.0	128.7	100.0	—	—
	国庫支出金	3,151,542,000	23.3	3,156,987,795	23.3	100.2	23.5	100.2	100.0	—	—
	支払基金交付金	3,330,412,000	24.7	3,294,986,048	24.4	98.9	24.5	98.9	100.0	—	—
	県支出名	1,936,273,000	14.3	1,913,329,831	14.1	98.8	14.3	98.8	100.0	—	—
	財産収入	1,177,000	0.0	192,710	0.0	16.4	0.0	16.4	100.0	—	—
	繰入金	2,111,573,000	15.6	2,083,815,130	15.4	98.7	15.5	98.7	100.0	—	—
	繰越金	340,698,000	2.5	340,697,085	2.5	100.0	2.5	100.0	100.0	—	—
	繰入金	125,903,000	0.9	90,837,891	0.7	72.1	0.7	71.4	98.9	967,897	—
	計		13,498,194,000	100.0	13,524,979,958	100.0	100.2	100.0	99.5	99.3	28,697,404

(単位：円)

(4-3)

会計	款別	予算現額		調定額		収入済		不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%		
養護老人ホーム	事務費収入	171,676,000	57.1	172,199,765	60.6	172,199,765	60.6		
	措置費収入	82,561,000	27.5	82,949,458	29.2	82,949,458	29.2		
	附属金	1,000	0.0	0	—	0	—		
	繰入金	45,137,000	15.0	27,740,536	9.8	27,740,536	9.8		
介護サービス事業	繰入金	1,000	0.0	0	—	0	—		
	諸収入	1,289,000	0.4	1,357,031	0.5	1,357,031	0.5		
	計	300,665,000	100.0	284,246,790	100.0	284,246,790	100.0		
	サービス収入	24,483,000	60.5	22,193,120	58.2	22,193,120	58.2		
下水道	繰入金	1,976,000	4.9	1,975,386	5.2	1,975,386	5.2		
	繰越金	13,919,000	34.4	13,919,637	36.5	13,919,637	36.5		
	諸収入	58,000	0.1	47,712	0.1	47,712	0.1		
	計	40,436,000	100.0	38,135,855	100.0	38,135,855	100.0		
下水道	分担金及び負担金	32,595,000	0.6	108,249,530	1.9	40,568,500	0.7		67,681,030
	使用料及び手数料	1,425,358,000	25.3	1,492,440,989	26.0	1,403,163,013	25.2	1,742,358	87,535,618
	国庫支出金	325,044,000	5.8	325,050,000	5.7	325,050,000	5.8		
	繰入金	1,877,272,000	33.3	1,877,272,000	32.8	1,877,272,000	33.7		
下水道	繰越金	1,000	0.0	0	—	0	—		
	諸収入	18,149,000	0.3	20,865,373	0.4	14,271,451	0.3		6,593,922
	債	1,955,300,000	34.7	1,907,400,000	33.3	1,907,400,000	34.3		
	計	5,633,719,000	100.0	5,731,277,892	100.0	5,567,724,964	100.0	1,742,358	161,810,570
集落排水	分担金及び負担金	12,510,000	1.2	26,585,690	2.4	20,700,000	1.9		5,885,690
	使用料及び手数料	144,604,000	13.4	157,320,450	14.3	139,179,527	12.9	606,443	17,534,480
	県支出金	54,535,000	5.1	53,965,000	4.9	53,965,000	5.0		
	繰入金	655,099,000	60.9	655,099,000	59.6	655,099,000	60.9		
集落排水	繰越金	1,000	0.0	0	—	0	—		
	諸収入	2,250,000	0.2	2,338,104	0.2	2,338,104	0.2		
	債	206,800,000	19.2	204,400,000	18.6	204,400,000	19.0		
	計	1,075,799,000	100.0	1,099,708,244	100.0	1,075,681,631	100.0	606,443	23,420,170

(4-4)

(単位：円)

会計	款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%		
浄化槽整備備	分担金及び負担金	8,571,000	2.3	10,115,270	2.7	9,300,070	2.5		815,200
	使用料及び手数料	88,861,000	23.6	91,817,075	24.1	86,465,585	23.1		5,334,810
	国庫支出金	6,415,000	1.7	6,415,000	1.7	6,415,000	1.7		
	繰入金	205,011,000	54.4	205,011,000	53.9	205,011,000	54.8		
	繰越金	1,000	0.0	0	—	0	—		
諸市	繰越収入	1,725,000	0.5	1,757,309	0.5	1,757,309	0.5		
	債	66,100,000	17.5	65,200,000	17.1	65,200,000	17.4		
	計	376,684,000	100.0	380,315,654	100.0	374,148,964	100.0	16,680	6,150,010
	財産収入	389,000	0.6	72,716	0.1	72,716	0.1		
	繰入金	50,926,000	81.7	48,100,778	80.3	48,100,778	80.3		
観光施設	繰越金	1,000	0.0	0	—	0	—		
	繰収入	11,022,000	17.7	11,718,288	19.6	11,718,288	19.6		
	計	62,338,000	100.0	59,891,782	100.0	59,891,782	100.0		
	分担金及び負担金	9,659,000	1.7	21,658,520	3.4	20,693,340	3.5	20,000	945,180
	使用料及び手数料	537,167,000	92.9	570,893,674	90.9	534,320,909	90.4	326,310	36,246,455
有線テレビ事業	財産収入	2,203,000	0.4	2,069,751	0.3	2,069,751	0.4		
	繰入金	2,000	0.0	0	—	0	—		
	繰越金	29,151,000	5.0	29,151,706	4.6	29,151,706	4.9		
	繰収入	20,000	0.0	4,574,159	0.7	4,574,159	0.8		
	計	578,202,000	100.0	628,347,810	100.0	590,809,865	100.0	346,310	37,191,635
合計			113,118,776,167		109,139,621,062		112,445,866	3,866,709,239	

第3表 歳入決算額年度比較表

(3-1)

(単位：円)

会計	款別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	元年度%	30年度%
一般会計	市税	12,806,272,405	18.2	12,571,487,118	17.1	12,678,019,492	18.1	101.0	99.2
	地方譲与税	532,588,107	0.8	513,701,722	0.7	508,411,667	0.7	104.8	101.0
	利子割交付金	10,989,000	0.0	22,461,000	0.0	24,720,000	0.0	44.5	90.9
	配当割交付金	34,690,000	0.0	27,218,000	0.0	38,318,000	0.1	90.5	71.0
	株式等譲渡所得割交付金	18,316,000	0.0	25,439,000	0.0	38,886,000	0.1	47.1	65.4
	地方消費税交付金	2,065,161,000	2.9	2,179,612,000	3.0	2,110,277,000	3.0	97.9	103.3
	ゴルフ場利用税交付金	35,368,200	0.1	33,679,975	0.0	33,988,500	0.0	104.1	99.1
	自動車取得税交付金	63,878,427	0.1	114,868,000	0.2	114,913,000	0.2	55.6	100.0
	環境性能割交付金	15,635,735	0.0	0	—	0	—	皆増	—
	地方特例交付金	192,054,000	0.3	64,144,000	0.1	55,350,000	0.1	347.0	115.9
	地方交付税	18,869,253,000	26.8	19,134,866,000	26.1	19,979,775,000	28.6	94.4	95.8
	交通安全対策特別交付金	22,139,000	0.0	24,327,000	0.0	27,725,000	0.0	79.9	87.7
	分担金及び負担金	562,705,823	0.8	658,730,327	0.9	707,966,321	1.0	79.5	93.0
	使用料及び手数料	1,335,613,804	1.9	1,342,900,142	1.8	1,311,423,197	1.9	101.8	102.4
	国庫支出金	11,062,765,557	15.7	9,964,257,489	13.6	9,247,672,712	13.2	119.6	107.7
	県支出金	5,892,639,884	8.4	6,950,329,639	9.5	5,708,241,066	8.2	103.2	121.8
	財産収入	115,494,544	0.2	104,784,834	0.1	203,572,028	0.3	56.7	51.5
	寄附金	3,524,626,269	5.0	3,643,518,535	5.0	4,394,375,303	6.3	80.2	82.9
	繰入金	3,946,780,252	5.6	3,796,281,493	5.2	3,012,484,620	4.3	131.0	126.0
	繰越金	575,295,103	0.8	852,234,211	1.2	853,487,981	1.2	67.4	99.9
諸収入	1,796,641,131	2.6	3,035,903,376	4.1	1,984,214,474	2.8	90.5	153.0	
市債	6,877,845,000	9.8	8,369,627,000	11.4	6,919,959,000	9.9	99.4	120.9	
計	70,356,752,241	100.0	73,430,370,861	100.0	69,953,780,361	100.0	100.6	105.0	
国民健康保険	国民健康保険税	3,017,580,950	19.1	3,178,599,713	20.0	3,238,714,031	17.6	93.2	98.1
	一部負担金	0	—	0	—	0	—	—	—
	使用料及び手数料	1,765,700	0.0	2,022,000	0.0	2,153,000	0.0	82.0	93.9
	国庫支出金	3,282,000	0.0	0	—	4,279,123,724	23.2	0.1	皆減
	県支出金	11,083,847,000	70.3	11,120,401,000	69.9	898,031,695	4.9	1,234.2	1,238.3
	療養給付費等交付金	0	—	0	—	271,627,666	1.5	皆減	皆減
	前期高齢者交付金	0	—	0	—	4,055,804,303	22.0	皆減	皆減
	共同事業交付金	0	—	0	—	4,116,461,859	22.4	皆減	皆減
	財産収入	99	0.0	99	0.0	100	0.0	99.0	99.0
	繰入金	1,305,850,570	8.3	1,350,081,084	8.5	1,499,934,689	8.1	87.1	90.0
	繰越金	277,262,474	1.8	197,748,279	1.2	0	—	皆増	皆増
諸収入	70,428,335	0.4	53,723,414	0.3	54,103,388	0.3	130.2	99.3	
計	15,760,017,128	100.0	15,902,575,589	100.0	18,415,954,455	100.0	85.6	86.4	
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,105,170,968	68.8	1,033,614,171	66.1	1,004,704,329	66.2	110.0	102.9
	使用料及び手数料	259,800	0.0	256,400	0.0	252,000	0.0	103.1	101.7
	繰入金	492,179,606	30.6	520,228,200	33.3	503,919,875	33.2	97.7	103.2
	繰越金	3,628,300	0.2	3,031,660	0.2	2,416,383	0.2	150.2	125.5
	諸収入	4,684,376	0.3	7,036,947	0.4	6,702,105	0.4	69.9	105.0
計	1,605,923,050	100.0	1,564,167,378	100.0	1,517,994,692	100.0	105.8	103.0	

※すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

会計	款 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	元年度%	30年度%
介護保険	保険料	2,545,663,499	19.0	2,580,832,039	19.9	2,541,372,974	19.8	100.2	101.6
	使用料及び手数料	746,700	0.0	691,200	0.0	1,063,900	0.0	70.2	65.0
	国庫支出金	3,156,987,795	23.5	3,092,713,835	23.8	3,068,909,426	24.0	102.9	100.8
	支払基金交付金	3,294,986,048	24.5	3,211,953,000	24.8	3,304,090,051	25.8	99.7	97.2
	県支出金	1,913,329,831	14.3	1,604,415,217	12.4	1,851,551,343	14.5	103.3	86.7
	財産収入	192,710	0.0	528,609	0.0	440,701	0.0	43.7	119.9
	繰入金	2,083,815,130	15.5	2,081,444,615	16.0	1,822,850,151	14.2	114.3	114.2
	繰越金	340,697,085	2.5	301,736,835	2.3	128,928,766	1.0	264.3	234.0
	諸収入	89,869,994	0.7	102,295,060	0.8	87,936,251	0.7	102.2	116.3
市債	0	—	0	—	0	—	—	—	
	計	13,426,288,792	100.0	12,976,610,410	100.0	12,807,143,563	100.0	104.8	101.3
養護老人ホーム	事務費収入	172,199,765	60.6	171,381,057	58.5	175,459,761	59.7	98.1	97.7
	措置費収入	82,949,458	29.2	80,597,041	27.5	81,544,840	27.7	101.7	98.8
	県支出金	0	—	0	—	0	—	—	—
	寄附金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰入金	27,740,536	9.8	39,546,751	13.5	34,295,730	11.7	80.9	115.3
	繰越金	0	—	0	—	648,000	0.2	皆減	皆減
	諸収入	1,357,031	0.5	1,365,975	0.5	1,338,905	0.5	101.4	102.0
	国庫支出金	0	—	0	—	648,000	0.2	皆減	皆減
	計	284,246,790	100.0	292,890,824	100.0	293,935,236	100.0	96.7	99.6
介護サービス事業	サービス収入	22,193,120	58.2	24,148,796	53.3	25,430,779	48.2	87.3	95.0
	分担金及び負担金	0	—	0	—	0	—	—	—
	県支出金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰入金	1,975,386	5.2	1,975,386	4.4	1,975,386	3.7	100.0	100.0
	繰越金	13,919,637	36.5	19,095,805	42.2	25,126,527	47.7	55.4	76.0
	諸収入	47,712	0.1	55,462	0.1	174,017	0.3	27.4	31.9
	計	38,135,855	100.0	45,275,449	100.0	52,706,709	100.0	72.4	85.9
下水道	分担金及び負担金	40,568,500	0.7	48,508,380	0.9	75,205,870	1.2	53.9	64.5
	使用料及び手数料	1,403,163,013	25.2	1,374,909,409	24.1	1,360,196,674	22.5	103.2	101.1
	国庫支出金	325,050,000	5.8	343,190,000	6.0	516,530,000	8.5	62.9	66.4
	繰入金	1,877,272,000	33.7	1,925,783,738	33.8	1,924,637,584	31.8	97.5	100.1
	繰越金	0	—	0	—	42,783	0.0	皆減	皆減
	諸収入	14,271,451	0.3	15,613,504	0.3	39,392,518	0.7	36.2	39.6
	市債	1,907,400,000	34.3	1,995,800,000	35.0	2,137,800,000	35.3	89.2	93.4
	計	5,567,724,964	100.0	5,703,805,031	100.0	6,053,805,429	100.0	92.0	94.2
集落排水	分担金及び負担金	20,700,000	1.9	170,240	0.0	0	—	皆増	皆増
	使用料及び手数料	139,179,527	12.9	145,047,728	14.1	144,063,555	11.3	96.6	100.7
	国庫支出金	0	—	15,000,000	1.5	149,500,000	11.7	皆減	10.0
	県支出金	53,965,000	5.0	9,750,000	0.9	6,272,000	0.5	860.4	155.5
	繰入金	655,099,000	60.9	638,640,919	62.0	659,209,397	51.5	99.4	96.9
	繰越金	0	—	412,000	0.0	0	—	—	皆増
	諸収入	2,338,104	0.2	6,529,293	0.6	4,223,020	0.3	55.4	154.6
	市債	204,400,000	19.0	215,000,000	20.9	316,200,000	24.7	64.6	68.0
	計	1,075,681,631	100.0	1,030,550,180	100.0	1,279,467,972	100.0	84.1	80.5

(3-3)

(単位：円)

会計	款 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	元年度 %	30年度 %
浄 化 槽 整 備	分担金及び負担金	9,300,070	2.5	9,552,470	2.7	8,823,900	2.5	105.4	108.3
	使用料及び手数料	86,465,585	23.1	84,060,670	23.5	81,930,144	23.5	105.5	102.6
	国庫支出金	6,415,000	1.7	11,574,000	3.2	25,850,000	7.4	24.8	44.8
	繰入金	205,011,000	54.8	199,702,796	55.7	196,180,718	56.2	104.5	101.8
	繰入金	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸収入	1,757,309	0.5	550,855	0.2	1,548,469	0.4	113.5	35.6
市債	65,200,000	17.4	52,900,000	14.8	34,800,000	10.0	187.4	152.0	
	計	374,148,964	100.0	358,340,791	100.0	349,133,231	100.0	107.2	102.6
観 光 施 設	財産収入	72,716	0.1	53,687	0.2	131,456	0.2	55.3	40.8
	繰入金	48,100,778	80.3	10,141,349	31.8	61,639,501	77.3	78.0	16.5
	繰越金	0	—	3,541,976	11.1	0	—	—	皆増
	諸収入	11,718,288	19.6	18,142,039	56.9	18,020,000	22.6	65.0	100.7
	計	59,891,782	100.0	31,879,051	100.0	79,790,957	100.0	75.1	40.0
有 線 テ レ ビ 事 業	分担金及び負担金	20,693,340	3.5	14,998,980	2.6	14,559,420	2.4	142.1	103.0
	使用料及び手数料	534,320,909	90.4	528,988,635	90.4	528,079,260	87.8	101.2	100.2
	財産収入	2,069,751	0.4	1,260,458	0.2	1,982,896	0.3	104.4	63.6
	繰入金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰越金	29,151,706	4.9	37,838,068	6.5	47,827,145	8.0	61.0	79.1
諸収入	4,574,159	0.8	1,781,022	0.3	8,833,752	1.5	51.8	20.2	
	計	590,809,865	100.0	584,867,163	100.0	601,282,473	100.0	98.3	97.3
北 波 多 中 央 部 開 発 事 業	財産収入	0	—	8,414,503	3.6	96,042,874	41.0	皆減	8.8
	繰越金	0	—	225,093,426	96.4	138,443,366	59.0	皆減	162.6
	諸収入	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	233,507,929	100.0	234,486,240	100.0	皆減	99.6
	合 計	109,139,621,062		112,154,840,656		111,639,481,318		97.8	100.5



第4表 市税収入状況表

(単位：円)

税目	予算現額	調定額		収入額				納入済額		収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	対調定額割合%	計	現年度分	滞納繰越分	
市民税	5,372,091,000	5,375,000,240	130,289,140	5,505,289,380	5,329,571,693	44,420,051	34.1	5,373,991,744	97.6	45,428,547	78,595,545	124,024,092
固定資産税	5,918,771,000	6,078,032,675	197,809,620	6,275,842,295	6,026,421,287	41,092,572	20.8	6,067,513,859	96.7	51,611,388	126,085,225	177,696,613
軽自動車税	423,896,000	430,288,900	26,214,878	456,503,778	421,070,652	9,088,053	34.7	430,158,705	94.2	9,218,248	15,291,125	24,509,373
市たばこ税	905,218,000	912,620,247	0	912,620,247	912,620,247	0	—	912,620,247	100.0	0	0	0
入湯税	18,071,000	21,987,850	0	21,987,850	21,987,850	0	—	21,987,850	100.0	0	0	0
小計	12,638,047,000	12,817,929,912	354,313,638	13,172,243,550	12,711,671,729	94,600,676	26.7	12,806,272,405	97.2	106,258,183	219,971,895	326,230,078
国民健康保険税	2,916,115,000	3,024,291,200	359,524,815	3,383,816,015	2,914,318,792	103,262,158	28.7	3,017,580,950	89.2	109,972,408	222,721,017	332,693,425
合計	15,554,162,000	15,842,221,112	713,838,453	16,556,059,565	15,625,990,521	197,862,834	27.7	15,823,853,355	95.6	216,230,591	442,692,912	658,923,503

第5表 不納欠損理由内訳表

税目 (特別徴収を含む)	地方税法第15条の7第5項			地方税法第15条の7第4項(滞納処分)の停止<3年>			地方税法第18条					
	即時	消時	減額	第1項第1号(差押財産なし)	第1項第2号(生活保護者等)	第1項第3号(所在不明)	消滅時効(5年)	合計	合計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
個人市民税	21	850,606	74	1,321,390	4	337,836	1	1,120	156	3,399,592	256	5,910,544
法人市民税	1	50,000	60	2,690,670	11	10,957,387	7	777,600	7	535,400	14	1,363,000
固定資産税	3	232,000	75	557,300	1	6,000	2	20,100	737	16,751,766	811	30,631,823
軽自動車税	21	90,000	209	4,569,360	5	343,836	20	11,756,207	218	1,162,300	317	1,835,700
入湯税	46	1,222,606	190	14,472,539	9	612,500	5	285,400	1,118	21,849,058	1,398	39,741,067
小計	84	6,358,765	399	19,041,899	14	956,336	25	12,041,607	273	11,812,436	561	33,541,640
国民健康保険税	130	7,581,371	20.4	26.0	0.7	1.3	1.3	16.4	71.0	33,661,494	1,959	73,282,707
理由別割合(%)	6.6	10.3	20.4	26.0	0.7	1.3	1.3	16.4	71.0	45.9	100.0	100.0

第6表 各會計款別歲出一覽表

(3-1)

(單位:円)

會計	款別	予算現額		支出		濟額			翌年度繰越額				不用額		
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	對於整理割合%	繰越	費	明許費	事業繰越		故繰越	
一般會計	議費	375,044,000	0.5	367,658,696		367,658,696	0.5	98.0						7,385,304	
	總務費	9,956,704,000	13.5	9,519,991,451	29,921,160	9,549,912,611	13.8	95.9		938,160				405,853,229	
	民生費	22,566,131,172	30.5	22,239,945,540	28,957,000	22,268,902,540	32.2	98.7						297,228,632	
	衛生費	6,738,235,480	9.1	6,515,768,996	95,025,280	6,610,794,276	9.5	98.1						127,441,204	
	労働費	51,020,000	0.1	51,020,000		51,020,000	0.1	100.0						0	
	農林水産業費	3,942,043,000	5.3	3,430,621,987	259,601,529	3,690,223,516	5.3	93.6			156,677,000	2,897,532		92,244,952	
	商工費	2,259,508,697	3.1	2,036,764,422	9,359,358	2,046,123,780	3.0	90.6			178,067,000			35,317,917	
	土木費	6,165,981,400	8.3	4,866,785,416	329,868,451	5,196,653,867	7.5	84.3		274,420,049	555,039,000			139,868,484	
	消防費	3,021,232,000	4.1	2,797,814,238	14,550,844	2,812,365,082	4.1	93.1			173,950,000			34,916,918	
	教育費	8,682,624,928	11.8	7,041,908,456	550,483,889	7,592,392,345	11.0	87.4		440,102,429	115,811,000			534,319,154	
	災害復旧費	2,238,517,000	3.0	219,905,060	1,025,921,732	1,245,826,792	1.8	55.7			457,256,000	192,569,170		342,865,038	
	公債費	7,808,628,000	10.6	7,801,028,007		7,801,028,007	11.3	99.9						7,599,993	
	予備費	86,113,142	0.1	0	0	0	—	0.0						86,113,142	
	計		73,891,782,819	100.0	66,889,212,269	2,343,689,243	69,232,901,512	100.0	93.7	715,460,638	1,636,800,000	195,466,702	2,547,727,340	2,111,153,967	
	国民健康保険	務費	294,147,840	1.9	278,645,050		278,645,050	1.8	94.7						9,034,790
		給付費	10,895,276,000	69.7	10,525,561,223		10,525,561,223	69.2	96.6						369,714,777
		國民健康保険事業費納付金	4,020,656,000	25.7	4,020,654,217		4,020,654,217	26.4	100.0						1,783
共同事業拠出金		3,000	0.0	2,030		2,030	0.0	67.7						970	
財政安定化基金拠出金		1,000	0.0	0		0	—	0.0						1,000	
保健事業費		112,360,000	0.7	101,989,467		101,989,467	0.7	90.8						10,370,533	
基金積立金		174,534,000	1.1	174,529,701		174,529,701	1.1	100.0						4,299	
公債費		480,000	0.0	0		0	—	0.0						480,000	
諸支金		115,261,000	0.7	114,933,843		114,933,843	0.8	99.7						327,157	
予備費		23,900,160	0.2	0		0	—	0.0						23,900,160	
計		15,636,619,000	100.0	15,216,315,531		15,216,315,531	100.0	97.3		6,468,000			6,468,000	413,835,469	
後期高齢者医療	務費	13,212,000	0.8	12,395,008		12,395,008	0.8	93.8						816,992	
	後期高齢者医療基金	1,590,614,000	98.7	1,586,385,528		1,586,385,528	99.0	99.7						4,228,472	
	保健事業費	2,789,000	0.2	2,548,714		2,548,714	0.2	91.4						240,286	
	諸支金	3,782,000	0.2	1,875,800		1,875,800	0.1	49.6						1,906,200	
予備費	700,000	0.0	0		0	—	0.0						700,000		
計	1,611,097,000	100.0	1,603,205,050		1,603,205,050	100.0	99.5						7,891,950		

会計	款別	予算現額		支出		済額		翌年度繰越額					不用額	
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	対予算割合%	継続繰越	繰越費	繰越明許費	繰越事故		計
介護保険	総務費	381,896,000	2.8	364,110,964		364,110,964	2.8	95.3					17,785,036	
	保険給付費	11,816,923,000	87.5	11,643,797,961		11,643,797,961	88.1	98.5					173,125,039	
	地域支援事業費	821,540,114	6.1	742,114,971		742,114,971	5.6	90.3					79,425,143	
	基金積立金	359,372,000	2.7	358,386,697		358,386,697	2.7	99.7					985,303	
	公債費	500,000	0.0	0	0	0	—	0.0					500,000	
諸支出金	諸支出金	108,045,014	0.8	108,043,244		108,043,244	0.8	100.0					1,770	
	予備費	9,917,872	0.1	0	0	0	—	0.0					9,917,872	
計		13,498,194,000	100.0	13,216,453,837		13,216,453,837	100.0	97.9					281,740,163	
養護老人ホーム	事務費	215,100,000	71.5	207,222,403		207,222,403	72.9	96.3					7,877,597	
	事業費	82,964,000	27.6	76,424,355		76,424,355	26.9	92.1					6,539,645	
	公債費	601,000	0.2	600,032		600,032	0.2	99.8					968	
	予備費	2,000,000	0.7	0	0	0	—	0.0					2,000,000	
	計		300,665,000	100.0	284,246,790		284,246,790	100.0	94.5					16,418,210
介護事業	事務費	2,332,000	5.8	2,143,088		2,143,088	7.5	91.9					188,912	
	事業費	28,268,000	69.9	24,641,677		24,641,677	85.7	87.2					3,626,323	
	公債費	1,976,000	4.9	1,975,386		1,975,386	6.9	100.0					614	
	予備費	7,860,000	19.4	0	0	0	—	0.0					7,860,000	
	計		40,436,000	100.0	28,760,151		28,760,151	100.0	71.1					11,675,849
下水道	公共下水道費	2,485,315,000	44.1	2,234,524,976	123,549,080	2,358,074,056	42.9	94.9					127,240,944	
	公債費	3,138,904,000	55.7	3,136,070,775		3,136,070,775	57.1	99.9					2,833,225	
	予備費	9,500,000	0.2	0	0	0	—	0.0					9,500,000	
	計		5,633,719,000	100.0	5,370,595,751	123,549,080	5,494,144,831	100.0	97.5					139,574,169
	集落排水	集落排水費	478,115,000	44.4	438,995,382		438,995,382	42.5	91.8					39,119,618
集落排水	公債費	594,884,000	55.3	593,491,910		593,491,910	57.5	99.8					1,392,090	
	予備費	2,800,000	0.3	0	0	0	—	0.0					2,800,000	
計		1,075,799,000	100.0	1,032,487,292		1,032,487,292	100.0	96.0					43,311,708	
浄化槽整備	浄化槽費	319,857,000	84.9	291,880,656		291,880,656	84.1	91.3					27,976,344	
	公債費	55,827,000	14.8	55,281,168		55,281,168	15.9	99.0					545,832	
	予備費	1,000,000	0.3	0	0	0	—	0.0					1,000,000	
計		376,684,000	100.0	347,161,824		347,161,824	100.0	92.2					29,522,176	

(3-3)

(単位:円)

会計	款別	予算現額		支出		済額		翌年度繰越額					不用額
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	対予算理 割合%	継続繰越	繰越費	繰越明許費	繰越 事業繰越し	
観光施設	観光施設費	59,949,000	96.2	59,617,766		59,617,766	99.9	99.4					331,234
	基金積立金	389,000	0.6	72,716		72,716	0.1	18.7					316,284
	予備費	2,000,000	3.2	0		0	—	0.0					2,000,000
	計	62,338,000	100.0	59,690,482		59,690,482	100.0	95.8					2,647,518
有線テレビジョン運営事業	予備費	568,202,000	98.3	557,702,246		557,702,246	100.0	98.2					10,499,754
	予備費	10,000,000	1.7	0		0	—	0.0					10,000,000
	計	578,202,000	100.0	557,702,246		557,702,246	100.0	96.5					20,499,754
合計		112,705,535,819		104,605,831,223	2,467,238,323	107,073,069,546			715,460,638	1,643,268,000	195,466,702	2,554,195,340	3,078,270,933

第7表 歳出決算額年度比較表

(3-1)

(単位：円)

会計	款別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	元年度%	30年度%
一般会計	議会費	367,658,696	0.5	376,447,536	0.5	379,419,602	0.6	96.9	99.2
	総務費	9,549,912,611	13.8	11,611,005,358	16.0	10,313,766,128	15.1	92.6	112.6
	民生費	22,268,902,540	32.2	21,745,020,444	30.0	20,936,108,538	30.6	106.4	103.9
	衛生費	6,610,794,276	9.5	7,114,893,712	9.8	6,348,783,499	9.3	104.1	112.1
	労働費	51,020,000	0.1	51,020,000	0.1	51,033,000	0.1	100.0	100.0
	農林水産業費	3,690,223,516	5.3	4,587,904,277	6.3	3,919,067,425	5.7	94.2	117.1
	商工費	2,046,123,780	3.0	2,086,811,535	2.9	3,054,233,058	4.5	67.0	68.3
	土木費	5,196,653,867	7.5	5,589,427,745	7.7	5,622,375,265	8.2	92.4	99.4
	消防費	2,812,365,082	4.1	2,838,312,727	3.9	2,130,176,255	3.1	132.0	133.2
	教育費	7,592,392,345	11.0	7,874,444,162	10.9	7,284,956,449	10.6	104.2	108.1
	災害復旧費	1,245,826,792	1.8	624,978,985	0.9	135,060,345	0.2	922.4	462.7
	公債費	7,801,028,007	11.3	8,054,809,277	11.1	8,326,566,586	12.2	93.7	96.7
予備費	0	—	0	—	0	—	—	—	
計		69,232,901,512	100.0	72,555,075,758	100.0	68,501,546,150	100.0	101.1	105.9
国民健康保険	総務費	278,645,050	1.8	291,117,792	1.9	310,154,640	1.7	89.8	93.9
	保険給付費	10,525,561,223	69.2	10,726,507,629	68.6	10,832,558,812	59.5	97.2	99.0
	国民健康保険事業納付金	4,020,654,217	26.4	4,082,450,183	26.1	0	—	皆増	皆増
	後期高齢者支援金等	0	—	0	—	1,706,222,593	9.4	皆減	皆減
	前期高齢者納付金等	0	—	0	—	6,361,548	0.0	皆減	皆減
	老人保健拠出金	0	—	0	—	38,915	0.0	皆減	皆減
	介護納付金	0	—	0	—	675,228,567	3.7	皆減	皆減
	共同事業拠出金	2,030	0.0	1,932	0.0	4,293,587,977	23.6	0.0	0.0
	財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—	—	—
	保健事業費	101,989,467	0.7	113,298,778	0.7	101,913,025	0.6	100.1	111.2
	基金積立金	174,529,701	1.1	99	0.0	100	0.0	174,529,701.0	99.0
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	114,933,843	0.8	411,936,702	2.6	162,932,525	0.9	70.5	252.8
予備費	0	—	0	—	0	—	—	—	
繰上充用金	0	—	0	—	129,207,474	0.7	皆減	皆減	
計		15,216,315,531	100.0	15,625,313,115	100.0	18,218,206,176	100.0	83.5	85.8

※すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

(3-2)

(単位：円)

会計	款別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	元年度%	30年度%
後期高齢者医療	総務費	12,395,008	0.8	13,413,585	0.9	12,302,138	0.8	100.8	109.0
	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,586,385,528	99.0	1,540,310,493	98.7	1,496,170,885	98.8	106.0	103.0
	保健事業費	2,548,714	0.2	3,486,200	0.2	3,394,880	0.2	75.1	102.7
	諸支出金	1,875,800	0.1	3,328,800	0.2	3,095,129	0.2	60.6	107.5
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	1,603,205,050	100.0	1,560,539,078	100.0	1,514,963,032	100.0	105.8	103.0
介護保険	総務費	364,110,964	2.8	362,887,922	2.9	437,739,943	3.5	83.2	82.9
	保険給付費	11,643,797,961	88.1	11,220,989,587	88.8	11,307,801,888	90.4	103.0	99.2
	地域支援事業費	742,114,971	5.6	741,737,390	5.9	560,189,311	4.5	132.5	132.4
	基金積立金	358,386,697	2.7	94,600,437	0.7	135,311,415	1.1	264.9	69.9
	公債費	0	—	0	—	56,333,000	0.5	皆減	皆減
	諸支出金	108,043,244	0.8	215,697,989	1.7	8,031,171	0.1	1,345.3	2,685.8
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	13,216,453,837	100.0	12,635,913,325	100.0	12,505,406,728	100.0	105.7	101.0
養護老人ホーム	事務費	207,222,403	72.9	213,774,614	73.0	215,140,231	73.2	96.3	99.4
	事業費	76,424,355	26.9	78,516,178	26.8	78,194,973	26.6	97.7	100.4
	公債費	600,032	0.2	600,032	0.2	600,032	0.2	100.0	100.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	284,246,790	100.0	292,890,824	100.0	293,935,236	100.0	96.7	99.6
介護サービス事業	総務費	2,143,088	7.5	2,140,285	6.8	2,086,226	6.2	102.7	102.6
	事業費	24,641,677	85.7	27,240,141	86.9	29,549,292	87.9	83.4	92.2
	公債費	1,975,386	6.9	1,975,386	6.3	1,975,386	5.9	100.0	100.0
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	28,760,151	100.0	31,355,812	100.0	33,610,904	100.0	85.6	93.3
下水道	公共下水道費	2,358,074,056	42.9	2,449,042,423	42.9	2,687,704,569	44.4	87.7	91.1
	公債費	3,136,070,775	57.1	3,254,762,608	57.1	3,366,100,860	55.6	93.2	96.7
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	5,494,144,831	100.0	5,703,805,031	100.0	6,053,805,429	100.0	90.8	94.2
集落排水	集落排水費	438,995,382	42.5	416,585,168	40.4	647,471,775	50.6	67.8	64.3
	公債費	593,491,910	57.5	613,965,012	59.6	631,584,197	49.4	94.0	97.2
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	1,032,487,292	100.0	1,030,550,180	100.0	1,279,055,972	100.0	80.7	80.6

(3-3)

(単位：円)

会計	款別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	元年度%	30年度%
浄化槽整備	浄化槽費	291,880,656	84.1	304,017,137	84.8	293,613,646	84.1	99.4	103.5
	公債費	55,281,168	15.9	54,323,654	15.2	55,519,585	15.9	99.6	97.8
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	347,161,824	100.0	358,340,791	100.0	349,133,231	100.0	99.4	102.6
観光施設	観光施設費	59,617,766	99.9	31,825,364	99.8	24,085,113	31.6	247.5	132.1
	基金積立金	72,716	0.1	53,687	0.2	131,456	0.2	55.3	40.8
	公債費	0	—	0	—	52,032,412	68.2	皆減	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
計	59,690,482	100.0	31,879,051	100.0	76,248,981	100.0	78.3	41.8	
有線テレビ事業	有線テレビジョン営業費	557,702,246	100.0	555,715,457	100.0	563,444,405	100.0	99.0	98.6
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	557,702,246	100.0	555,715,457	100.0	563,444,405	100.0	99.0	98.6
北波多中央部 開発事業	総務費	0	—	4,818,097	2.1	1,160,014	12.4	皆減	415.3
	事業費	0	—	0	—	8,232,800	87.6	皆減	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	0	—	228,689,832	97.9	0	—	—	皆増
計	0	—	233,507,929	100.0	9,392,814	100.0	皆減	2,486.0	
合計	107,073,069,546		110,614,886,351		109,398,749,058		97.9	101.1	

第8表 一般会計歳出性質別年度比較表

(単位：千円)

性 質 別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	元年度 %	30年度 %
1 消費的経費	40,199,114	58.1	39,925,505	55.0	40,358,006	58.9	99.6	98.9
(1) 人件費	10,336,542	14.9	10,194,089	14.0	10,281,845	15.0	100.5	99.1
(2) 物件費	10,134,379	14.6	10,904,282	15.0	11,054,709	16.1	91.7	98.6
(3) 維持補修費	240,151	0.4	285,228	0.4	319,573	0.5	75.1	89.3
(4) 扶助費	15,720,433	22.7	14,939,693	20.6	14,807,026	21.6	106.2	100.9
(5) 補助費等	3,767,609	5.5	3,602,213	5.0	3,894,853	5.7	96.7	92.5
2 投資的経費	10,597,755	15.3	12,862,945	17.7	9,128,400	13.3	116.1	140.9
(1) 普通建設事業費	9,345,687	13.5	12,227,155	16.8	8,993,340	13.1	103.9	136.0
(2) 災害復旧事業費	1,252,068	1.8	635,790	0.9	135,060	0.2	927.0	470.7
3 公債費	7,801,028	11.3	8,054,809	11.1	8,326,567	12.2	93.7	96.7
4 その他	10,635,005	15.3	11,711,817	16.2	10,688,573	15.6	99.5	109.6
(1) 積立金	1,889,995	2.7	2,944,301	4.1	1,712,745	2.5	110.3	171.9
(2) 投資及び出資金	202,897	0.3	199,252	0.3	190,048	0.3	106.8	104.8
(3) 貸付金	625,000	0.9	625,300	0.9	625,300	0.9	100.0	100.0
(4) 繰出金	7,917,113	11.4	7,942,964	10.9	8,160,480	11.9	97.0	97.3
合 計	69,232,902	100.0	72,555,076	100.0	68,501,546	100.0	101.1	105.9

※ 上表は、財政課決算統計の数値による。  
 ※ すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。



第9表 一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：円)

財 源 別		令和元年度		平成30年度		平成29年度		すう勢比率	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	元年度 %	30年度 %
一 般 財 源	市 税	12,806,272,405	18.2	12,571,487,118	17.1	12,678,019,492	18.1	101.0	99.2
	地 方 譲 与 税	532,588,107	0.8	513,701,722	0.7	508,411,667	0.7	104.8	101.0
	利 子 割 交 付 金	10,989,000	0.0	22,461,000	0.0	24,720,000	0.0	44.5	90.9
	配 当 割 交 付 金	34,690,000	0.0	27,218,000	0.0	38,318,000	0.1	90.5	71.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,316,000	0.0	25,439,000	0.0	38,886,000	0.1	47.1	65.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,065,161,000	2.9	2,179,612,000	3.0	2,110,277,000	3.0	97.9	103.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,368,200	0.1	33,679,975	0.0	33,988,500	0.0	104.1	99.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,878,427	0.1	114,868,000	0.2	114,913,000	0.2	55.6	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,635,735	0.0	0	—	0	—	皆増	—
	地 方 特 例 交 付 金	192,054,000	0.3	64,144,000	0.1	55,350,000	0.1	347.0	115.9
	地 方 交 付 税	18,869,253,000	26.8	19,134,866,000	26.1	19,979,775,000	28.6	94.4	95.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,139,000	0.0	24,327,000	0.0	27,725,000	0.0	79.9	87.7
	繰 越 金	575,295,103	0.8	852,234,211	1.2	853,487,981	1.2	67.4	99.9
	諸 収 入 ( 競 艇 繰 入 金 )	0	—	1,500,000,000	2.0	300,000,000	0.4	皆減	500.0
	市 債 ( 臨 時 財 政 対 策 債 )	1,262,445,000	1.8	1,619,427,000	2.2	1,697,959,000	2.4	74.4	95.4
計	36,504,084,977	51.9	38,683,465,026	52.7	38,461,830,640	55.0	94.9	100.6	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	562,705,823	0.8	658,730,327	0.9	707,966,321	1.0	79.5	93.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,335,613,804	1.9	1,342,900,142	1.8	1,311,423,197	1.9	101.8	102.4
	国 庫 支 出 金	11,062,765,557	15.7	9,964,257,489	13.6	9,247,672,712	13.2	119.6	107.7
	県 支 出 金	5,892,639,884	8.4	6,950,329,639	9.5	5,708,241,066	8.2	103.2	121.8
	財 産 収 入	115,494,544	0.2	104,784,834	0.1	203,572,028	0.3	56.7	51.5
	寄 附 金	3,524,626,269	5.0	3,643,518,535	5.0	4,394,375,303	6.3	80.2	82.9
	繰 入 金	3,946,780,252	5.6	3,796,281,493	5.2	3,012,484,620	4.3	131.0	126.0
	諸 収 入 ( 競 艇 繰 入 金 以 外 )	1,796,641,131	2.6	1,535,903,376	2.1	1,684,214,474	2.4	106.7	91.2
	市 債 ( 臨 時 財 政 対 策 債 以 外 )	5,615,400,000	8.0	6,750,200,000	9.2	5,222,000,000	7.5	107.5	129.3
計	33,852,667,264	48.1	34,746,905,835	47.3	31,491,949,721	45.0	107.5	110.3	
合 計	70,356,752,241	100.0	73,430,370,861	100.0	69,953,780,361	100.0	100.6	105.0	

※ すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

第10表 市債目的別現在高表

(2-1)

(単位：円)

目的別	前年度 末現在高 (A)	本年度 借入額 (B)	本年度元利償還額			本年度 末現在高 (D)=(A)+(B)-(C)	(D)の 構成比 %
			元金 (C)	利子	合計		
<b>一般会計</b>							
公共事業等債	1,812,269,121	501,100,000	277,156,761	12,972,531	290,129,292	2,036,212,360	1.6
一般単独事業債	4,451,643,428	974,600,000	583,307,918	13,951,824	597,259,742	4,842,935,510	3.8
合併特例債	30,473,161,015	737,800,000	2,222,474,616	166,050,604	2,388,525,220	28,988,486,399	22.5
公営住宅建設事業債	3,233,185,240	240,600,000	289,630,273	37,408,366	327,038,639	3,184,154,967	2.5
学校教育施設整備事業債	2,587,641,494	1,597,500,000	122,991,771	13,427,213	136,418,984	4,062,149,723	3.2
辺地対策事業債	454,931,841	22,100,000	80,503,470	952,389	81,455,859	396,528,371	0.3
災害復旧事業債	483,175,664	184,100,000	62,405,990	749,806	63,155,796	604,869,674	0.5
一般廃棄物処理事業債	465,703,882	31,400,000	198,283,812	6,778,445	205,062,257	298,820,070	0.2
社会福祉施設整備事業債	20,143,794	104,000,000	2,430,946	195,376	2,626,322	121,712,848	0.1
施設整備事業債 (一般財源化分)	10,300,000	0	0	1,020	1,020	10,300,000	0.0
過疎対策事業債	8,452,120,890	785,900,000	577,753,073	16,633,034	594,386,107	8,660,267,817	6.7
減収補てん債	2,346,610	0	1,157,283	56,631	1,213,914	1,189,327	0.0
財源対策債	897,341,717	407,100,000	102,632,932	5,613,648	108,246,580	1,201,808,785	0.9
減税補てん債	297,938,569	0	70,693,855	1,197,297	71,891,152	227,244,714	0.2
臨時財政対策債	25,576,994,540	1,262,445,000	1,952,941,994	117,404,370	2,070,346,364	24,886,497,546	19.3
退職手当債	3,819,856,191	0	471,637,199	14,055,538	485,692,737	3,348,218,992	2.6
(旧)緊急防災・減災事業債	1,472,495,203	0	333,032,480	6,271,830	339,304,310	1,139,462,723	0.9
全国防災事業債	196,039,242	0	9,977,737	1,042,397	11,020,134	186,061,505	0.1
一般補助施設整備等事業債	346,476,035	21,600,000	18,816,786	2,300,075	21,116,861	349,259,249	0.3
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	7,600,000	0	0	0	7,600,000	0.0
その他	34,766,559	0	4,616,451	985,209	5,601,660	30,150,108	0.0
計	85,088,531,035	6,877,845,000	7,382,445,347	418,047,603	7,800,492,950	84,583,930,688	65.7
<b>養護老人ホーム特別会計</b>							
社会福祉施設整備事業債	1,750,749	0	574,308	25,724	600,032	1,176,441	0.0
<b>介護サービス事業特別会計</b>							
社会福祉施設整備事業債	4,822,118	0	1,905,825	69,561	1,975,386	2,916,293	0.0
<b>下水道特別会計</b>							
公共下水道事業債	38,427,843,995	1,907,400,000	2,577,905,436	526,547,337	3,104,452,773	37,757,338,559	29.3
臨時財政特例債	72,419,141	0	24,183,458	2,612,686	26,796,144	48,235,683	0.0
一般公共事業債	28,142,468	0	3,966,363	855,495	4,821,858	24,176,105	0.0
計	38,528,405,604	1,907,400,000	2,606,055,257	530,015,518	3,136,070,775	37,829,750,347	29.4

(2-2)

(単位：円)

目的別	前年度 末現在高 (A)	本年度 借入額 (B)	本年度元利償還額			本年度 末現在高 (D)=(A)+(B)-(C)	(D)の 構成比 %
			元金 (C)	利子	合計		
<b>集落排水特別会計</b>							
漁業集落排水施設事業債	1,527,413,031	59,400,000	143,827,420	20,294,578	164,121,998	1,442,985,611	1.1
農業集落排水施設事業債	4,166,676,561	145,000,000	368,815,485	57,194,029	426,009,514	3,942,861,076	3.1
臨時財政特例債	9,057,441	0	2,577,928	323,756	2,901,684	6,479,513	0.0
小規模集落排水処理施設事業債	3,280,649	0	372,635	86,079	458,714	2,908,014	0.0
計	5,706,427,682	204,400,000	515,593,468	77,898,442	593,491,910	5,395,234,214	4.2
<b>浄化槽整備特別会計</b>							
浄化槽整備事業債	874,290,466	65,200,000	43,627,714	11,653,454	55,281,168	895,862,752	0.7
合計	130,204,227,654	9,054,845,000	10,550,201,919	1,037,710,302	11,587,912,221	128,708,870,735	100.0

